

リビア造船需要調査

2007年3月

社団法人 日本中小型造船工業会

はじめに

この調査を行なう前の小職にとってリビアとは、カダフィ大佐の率いる野蛮で近寄りがたい国というイメージでしかなかった。しかし、調査を進めていくうちに、また実際に現地の状況を見たり、人々と接したりするうちにイメージは極端に変わり、今では一種の親近感さえ感じている。

リビアの経済は、石油ビジネスに支えられて大変活況である。社会システムもカダフィ大佐の強力なリーダーシップの下、敬虔なイスラム教の信仰とも相俟って強固で安定的である。

事実、トリポリの町は雑然としながらも活気に溢れ、かつ治安上何の不安も感じられなかった。失業率は高いが人々に殺伐とした雰囲気はなく、ホテルやレストランの従業員なども極めて友好的である。この点、一昨年に調査を行なったアルジェリアとは大分雰囲気が違った。

今回の調査で接触した人々や先の「リビアー日本造船交流会議」に参加してくれた人々は、総じてまじめで熱心であり英国等への留学経験もあって英語も堪能である。経済制裁が解除されたこのビックチャンスに何とか成功を納めようという強い気概が感じられる。

しかし、一方で経済制裁下の経済低調期の影響やそもそもの文化の違いもあって、彼らとの間で大きなギャップを感じることもある。発信されている情報も少なくリビアとの間で実際にビジネスをしようとするれば、まだまだ大変な苦勞があると思われるが、何とか船舶関係のビジネスが実現すればと祈っている。当該レポートがそのきっかけになれば幸いである。

ジェトロ・パリ・センター船舶部
(社団法人日本中小型造船工業会共同事務所)
ディレクター 岩本 泉
アシスタント イザベル・コンテ

目 次

1. リビア国概要	1
2. リビア海運の現状	3
2-1 海運会社	3
2-2 石油海上生産・貯蔵設備(FPSO 等)	5
2-3 その他の海運活動	5
2-4 造船・修繕施設	6
2-5 リビアの港湾	6
3. リビア経済の状況及び展望	7
3-1 最近の経済動向	7
3-2 輸出入	8
3-3 石油・ガス部門	9
3-4 将来の成長見通し	13
4. リビア海運業の発展の可能性	15
4-1 原油タンカー	15
4-2 プロダクトタンカー	15
4-3 LNG 運搬船	16
4-4 LPG 運搬船	16
4-5 オフショア支援船	17
4-6 海上生産・貯蔵設備(FPSO 等)	17
4-7 港湾支援船	17
4-8 造船・修繕設備	18
5. その他留意点	19
5-1 海外投資促進法	19
5-2 民営化	19
5-3 主要な組織・事業体	20
5-4 金融機関	21
5-5 現地パートナー	21

6. リビアー日本造船交流会議	22
6-1 会議出席者	22
6-2 積極的な意見交換	22
6-3 会議の成果	23
7. まとめ	24
7-1 造船需要のまとめ	24
7-2 当面の方針(提案)	25
別添資料	
別添資料 1 リビア国基礎データ	29
別添資料 2 アンカーハンドリング・サプライボート一般配置図	34
別添資料 3 海外投資奨励法	35
別添資料 4 リビアー日本造船交流会議出席者	66
別添資料 5 リビアー日本造船交流会議アクションプラン	68

1. リビア国概要

リビア（正式名“the Great Socialist People’s Libyan Arab Jamahiriya”「大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒリーヤ国」）の基礎データは別添資料1のとおりである。

これらのデータに基づき、最初に、船舶の需要を調査する上でリビア国に関する重要点を整理しておくとして以下のとおりである。

- 1969年カダフィ大佐（当時大尉）によるクーデターにより王制が廃止され、1977年、ジャマーヒリーヤ（大衆による共同体制の意）と呼ばれる政体の社会主義国となった。
- 国家体制はカダフィ大佐の下、イスラム教と豊かな石油資源によって強固で安定している。
- 1980年代からテロ支援国家と見なされて米国及び国連の経済制裁を受けたが、近年、同制裁は解除され対外関係は急速に正常化しつつある。
- 経済制裁下において停滞した経済を立て直すため、外資の積極的な導入、国有企業の民営化により、石油に依存している経済の多様化を推進し経済全体の発展を図る方針。
- リビア中央銀行(Central Bank of Libya)の最新データによれば、2005年の一人当たりGDPは、6,899ドルでアフリカにおいてトップクラス（既にODA卒業国）。GDP成長率も2006年5.0%と安定して高い値を示している。

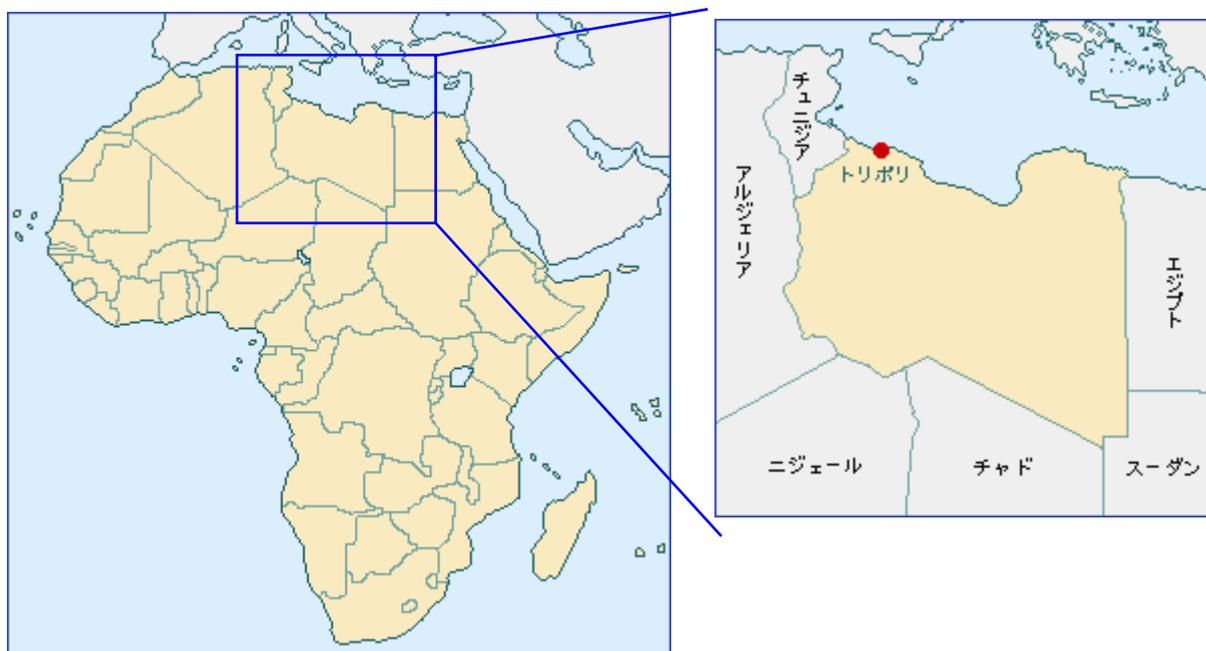


図 1-1 リビア国の位置

- 確認石油埋蔵量は世界第 9 位であるが、国土の 7 割が未探鉱と言われており、将来的に石油輸出のポテンシャルは極めて高い。また、産出する石油の質が高く（低硫黄油）、比較的浅い層に堆積しているため産出コストも安く見積もられており、量のみならず質的な面からも大変有望視されている。

このような状況から、

- (1) 石油を中心として海上荷動きは今後間違いなく活発化する。それに伴って国内の海運会社が成長するのではないか。そこに船舶需要は生まれないか。
- (2) 特に政府の民営化推進の方針によって、民間の海運会社が伸びないか。民間海運会社の現状、将来展望はどうか。
- (3) 港湾サービスの分野でも、タグボート等のサービスボートの需要が増すのではないか。
- (4) オフショア（海上油田）関連でも、探鉱や生産活動において船舶需要があるのではないか。
- (5) 石油資源により裕福な政府は、国営企業への直接の資金提供や、民間企業への補助金の供与、債務保証等の公的なスキームによって、海運関連企業の資金調達を積極的にバックアップするのではないか。

等が造船需要に関して期待される。このレポートはこれらの点を調査するためのものである。

2. リビア海運の現状

まず、リビア海運の現状を見てみたい。リビアの海運業は現在のところ比較的小規模である。入手可能な情報によると、1,000 総トン以上の船舶は 22 隻で、その内訳はアフラマックスタンカー3 隻、貨物船 9 隻、LPG 運搬船 3 隻、貨客船 2 隻、一般タンカー1 隻、RO/RO 船 2 隻、FPSO/FSO タンカー2 隻等となっている。これらの船舶の運航はごく少数の企業が握っている。

2-1 海運会社

(1) General National Maritime Transport Company (GNMTC)

GNMTC はリビア国内で活動している主たる海運事業者であり、1975 年に設立されたリビア政府 100% 所有の国営会社である。最盛期には 40 隻の船隊を有していたが（我が国からも 12 隻の輸入実績あり）、経済制裁下において業績が悪化し、船隊の老朽化も問題となっていた。

このような状況を改善するため GNMTC は、経済制裁解除後に、36 隻の新造船を含む船隊更新計画を独自に発表していたが、その後、同計画は白紙撤回され、大幅な従業員のリストラ、老朽船の処分等組織縮小が敢行された。事務所もトリポリ市内中央の 8 階建てビルから、海岸部の平屋に移転している。この結果、2005 年の時点で、所有船舶は以下の 6 隻となっていた。

表 2-1 GNMTC 所有船舶（2005 年末時点）

船名	船種	建造年	トン数	造船所	船級
Tazerbo	LPG	1996	3,210DWT	神例造船	NK
Attahaddi	LPG	1992	4,392DWT	神例造船	NK
El Djazair	貨物船	1987	9,614DWT	旭洋造船	NK
Jaref	貨物船	1987	9,561DWT	旭洋造船	NK
Garnata	フェリー	1974	13,868GT	不詳	LR
Mashhouda	プロダクトタンカー	1997	8,955DWT	STX 造船	LR

提供：GNMTC

2005 年 12 月に総裁の Capt. Jamal El-Malhuf と面談した際にヒアリングしたところによれば、組織の見直しは一段落したとして、当面の 5 カ年の再建計画として 3 隻のアフラマックスタンカー及び 3 隻の 30,000~35,000DWT プロダクトタンカー（いずれも中古船）の購入を計画しているとのことであった。新造船建造については将来的には関心はあるが当面具体的な計画はないとのことであった。

その後 2006 年 2 月、同社はその計画に沿って 3 隻の中古のアフラマックスタンカー

を購入¹している。National Oil Corporation (NOC、後述 5-2 参照)向けチャーター用である。当該ファイナンスは、フランスの Calyon Bank²が引き受けている。融資額は総額で 2 億 US ドルと言われているが、NOC との 5 年間のチャーター契約によって交渉は比較的容易にまとまった模様である。これら 3 隻の船籍はマルタに置かれていて、登録上の船主は、それぞれ在マルタの Libyan Crude Carrier Ltd.、Libyan Ocean Carrier Ltd.及び Libyan Oil Carrier Ltd.となっている。

表 2-2 GNMTC が新たに調達したアフラマックスタンカー

船名	船種	建造年	トン数	造船所	船級
Ebn Batuta	原油タンカー	2002	112,679DWT	現代三湖	LR
Intisar	原油タンカー	2002	112,668DWT	現代三湖	LR
El Gurdabia	原油タンカー	2002	99,999DWT	現代三湖	LR

出所：Intertanko



図 2-1 GNMTC の事務所（青い屋根の建屋）

(2) T.A.Mariner shipping management LTD.

2000 年に設立された民間海運会社。最近いくつかの民間海運会社が設立されているが、その中で最も将来有望視されている³。本社をサイプラスに置き、運航する船舶もサイプラス船籍。現在以下の 2 隻を運航（所有者はグループ企業）。

¹ 1 隻 6,900 万ドルといわれている。

² Credit Lyonnais Indosuez group の投資部門の子会社。リビアに最初に支店を開設した海外銀行。

³ 実質的なオーナーはカダフィ大佐の四男との情報もある。

表 2-3 T.A.Mariner shipping management 社の船舶

船名	船種	建造年	トン数	造船所
Durban	一般貨物コンテナ	1992	3,972GT	SEDEF GEMI (トルコ)
Sirtica	プロダクトタンカー	1992	28,840DWT	KHERSON (ウクライナ)

提供：同社

これに加えて、30,000DWT クラスのプロダクトタンカー2隻（中古船）の購入を計画
中。また、将来の構想（5年程度のタイムスパン）として、

- アフラマックスタンカー（2隻）
- スエズマックスタンカー（1隻）
- 一般貨物／コンテナ船（1隻）

の建造を検討している。タンカーについては、いずれも NOC 社とのチャーター契約を
ベースとするもの。

また、同社は、海運業の他に石油関連のオフショア業務にも参入している。現在、
TOTAL の海上掘削基地向けに 2 隻のアンカーハンドリング・サプライボートを備船し
ているが、今後のこの分野の需要増を見込んで、2007 年中頃に竣工の予定で Astrollos
Espanoles（スペイン）において新造 1 隻を建造中⁴。更に、追加の 1 隻の建造を計画
しており、我が国造船所での建造を希望している（同社提供の同船一般配置図は別添
資料 2）。

2-2 石油海上生産・貯蔵設備(FPSO 等)

石油会社 2 社が石油の生産及び貯蔵のため、リビア沖合にてタンカーを運航（運営）
している。

ENI(旧 AGIP)社はトリポリ沖合い 160 キロの Bouri 領域で VLCC（大型原油タンカ
ー）級の海上貯蔵・陸揚げ用タンカーを 1 隻所有している。

TOTAL 社はリビア西部の沖合い 100 キロの NC-137 領域において、生産、貯蔵、船
積みを行なう FPSO タンカー“Farwah”を運航している。これはアフラマックスクラ
スで、2003 年イザール建造のもの。

2-3 その他の海運活動

小型船を運航している会社も数社ある。政府所有の General Company for Towing and
Marine Services は、少なくとも 7 隻の港湾補助曳船を運航している。NOC 社の様々な
子会社がタンカー補助用のタグボートを複数有している。また、ごく少数の漁業会社が
少数の漁船を有している。

リビアが関与している輸送業者は他にも数社ある。リビアとアルジェリア政府が共同
保有していた Caltram 社は 1974 年に設立され、当初は 6 隻の船舶を運航していた。2005
年に破産宣告し、同社が保有していた 2 隻の RO/RO 船（Tajura、Ghargaia）の状態は
不明である。

⁴ 同社によれば、本船のファイナンスはイタリアの市中銀行により提供。

2003年、リビア政府所有の金融会社 LAFICO が家畜の運搬船を運営している Siba Ships の株式を取得した。Siba Ships 社の拠点はイタリアである。同社の株式が残存しているのか、売却されたのかは不明である。

NOC の海外における精油・貿易部門を担う TAMOIL は、NOC のタンカー需要のうち大部分を統括している。イタリア、スイス、ドイツに精油所を所有しておりリビアから原油を輸入している。TAMOIL は船舶を所有しておらず、専らチャーターによって輸送船を調達している。同社は 2004 年に原油輸送を 182 回、プロダクト輸送を 89 回行なった。原油輸送の平均貨物量は 86,000 トン、プロダクト輸送では 30,300 トンであった。NOC は保有する TAMOIL の株式の一部を売却予定であることが確認されている。

2-4 造船・修繕施設

リビアには特筆すべき造船施設や船舶修繕施設はない。リビア船舶の修理はマルタの Malta Drydocks で行なわれることが多い。地中海の中央部分に面したリビアの地理的なメリットを生かし、リビア内に本格的な施設を建設したいとの潜在的な意向は各方面にあるようであるが、まだ、具体的な動きは見られない。

ロシアが最近リビアへの造船施設建設の援助を申し出たとの情報がある。ロシアの代表団が 2005 年半ばにリビアを訪問し、年間 25 隻から 50 隻の漁船を建造できる造船所の建設について話し合ったものと見られている。その際、タンカー、貨物船、化学薬品運搬船の建造協力に関しても議論がなされたとの情報もあるが、その詳細は不明である。

2-5 リビアの港湾

リビアの主な港湾は、西から(1)ザワラ、(2)トリポリ、(3)ホムス、(4)ミスラタ、(5)シルテ、(6)ベンガジ、(7)ダルナ、(8)トブルク(下図参照)で、政府所有企業 Socialist Ports Company(SPC)が完全所有し、管理・運営している。SPC によれば、33 隻のタグボート及び 28 隻のその他のサービスボートがあるが、いずれも 1980 年以前の建造であり老朽化が進んでいる。SPC 側はこれら船舶の更新を希望しているが、建造計画の具体化には至っていない。

一方、リビア政府は海外のターミナルオペレーターを招致して港湾施設のマネジメントを引き継がせるとの計画を立てているという指摘もある。その一環でシルテにコンテナ積み替え拠点を設立するという計画案があるが、今後の方針は不透明である。

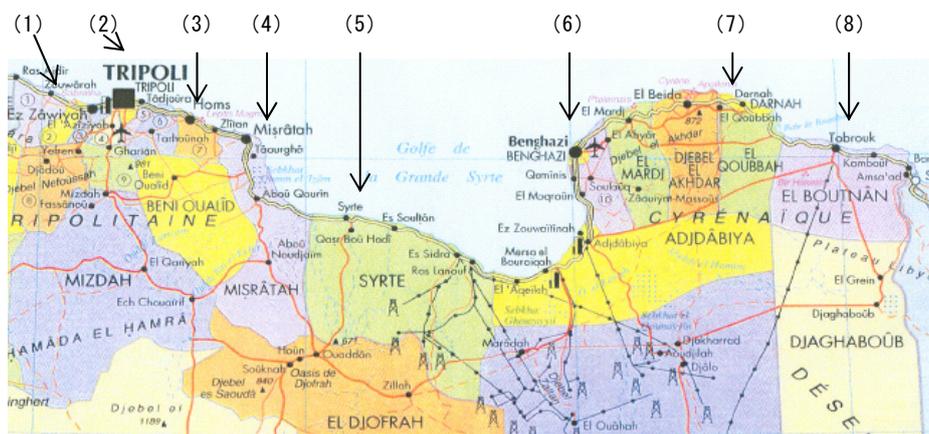


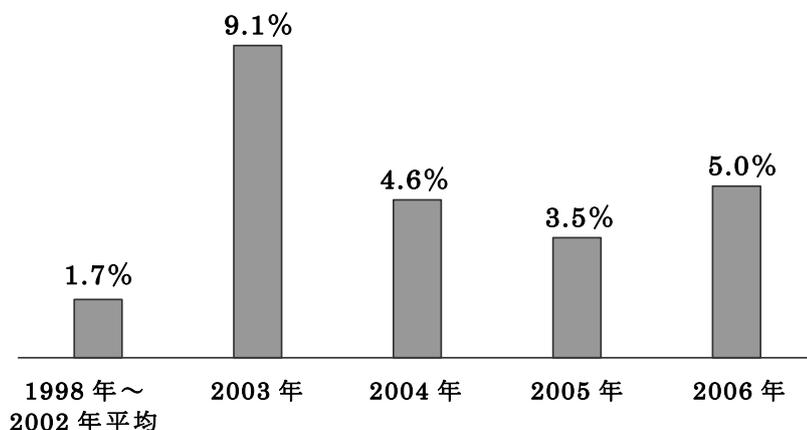
図 2-2 リビアの主要港

3. リビア経済の状況及び展望

リビア海運業の展望は一重にリビア経済、特に石油・ガス部門の健全性と成長にかかっている。以下に示すように、近年のリビア経済の実績は非常に強固なものである。制裁解除、経済の改革・開放への努力、そして世界の石油価格の急騰等、全ての要因がプラスに作用している。特に石油・ガス生産部門での成長が顕著である。

3-1 最近の経済動向

リビアの国内総生産（GDP）は、過去5年間を通じてかなりのペースで成長してきている。2006年、GDPは5%成長、448億ドルに達する見込みである。名目で2003年以降ほぼ2倍となっており、目覚ましい業績といえる。



出所：IMF

図 3-1 リビアの GDP 成長率

その他マクロ指標も好調である。リビアは国際通貨準備を着実に増やしている。2005年末の国際通貨準備高は総計393億ドルを確保した。これは2002年末時点の準備金の2.6倍に当たる。政府は健全かつ黒字の財政バランスを維持してきており、政府債務残高のGDP比は1%と驚異的な値となっている⁵。

雇用も拡大し、労働者数は2001年の146万人から2004年の160万人に伸びた。これはほぼ10%の増加率である。総雇用のうち、外国人労働者数は減少し、リビア人労働者数が増えている。また、インフレの抑制も効いていると思われる。1998年から2004年にかけて年間2～3%のデフレを経験し、その後2年間の消費者物価上昇率は年率2.5～3%で推移している。

ただし、いくつかの問題点も残っている。30%と予想される高い失業率は、年平均2.3%の人口増加が重なり更に状況が悪化している。また、経済的多様性がほとんどなく、石

⁵ 中東および中央アジアの石油輸出国の政府債務残高のGDP比は平均40%である。

油生産から得られる収益に大きく依存していることにより、経済は依然として大部分が国家統制下にある。過去6年間を通じて、石油生産はリビアGDP（下記図参照）の28%から33%の割合を占めており、残りの多くも石油・ガスに関する経済活動により間接的に得られるものによっている。リビアへの民間投資は非常に少なく、GDPの2%に過ぎない。リビアの雇用の四分の三は公共部門が担っている。また、政府系機関が提供するサービスはGDPの16%の割合を占めている。



出所：IMF

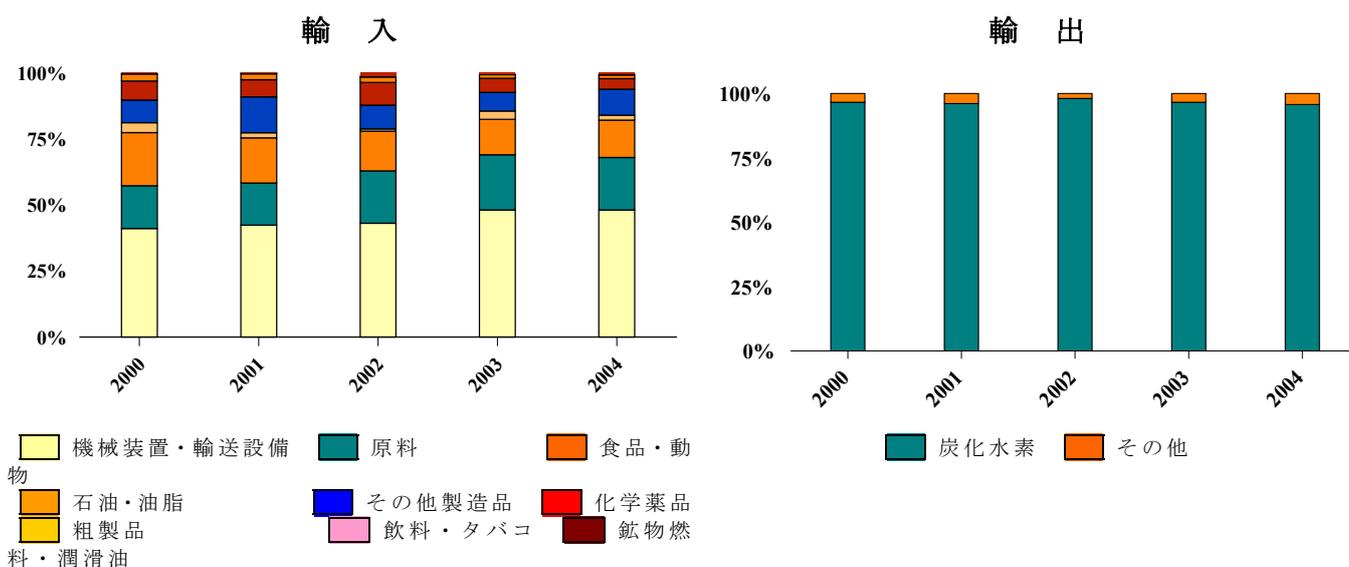
図 3-2 リビアの GDP に占める石油生産の割合

しかし全体として見れば、リビア経済は国際通貨基金（IMF）から上向きだとする評価を得てきた。近年の評価で、IMFは次のようにコメントしている。

「リビアの好ましいマクロ経済的経済動向を歓迎する。…近年の構造改革を歓迎し、リビア政府にはこの好ましい財務状況を有効に活用するよう推奨する。」

3-2 輸出入

リビアの貿易黒字は実質拡大している。2005年の輸出高は総計310億ドル、輸入高は108億ドルである。輸出は石油・ガスが大半を占めている。輸出額の4%を除いて全ては炭化水素関連である。対して、輸入ははるかに多様性を極めている。輸入を構成する最大要素は機械装置と輸送設備（自動車等）であり、過去5年間に最も伸びた分野である。その他の主な輸入品は、一般原材料、食品、動物、化学薬品、その他多岐に渡る製造品等である。



区 分	2000	2001	2002	2003	2004
輸 入	100	100	100	100	100
機械装置・輸送設備	41.0	42.3	43.0	48.0	48.0
原料	16.2	15.9	19.8	20.9	19.9
食品・動物	20.1	17.1	15.0	13.4	14.1
動物・植物性油・油脂	3.7	1.9	0.9	3.1	1.9
その他製造品	8.6	13.6	9.0	7.1	9.8
化学薬品	7.2	6.5	8.5	5.3	4.0
粗製品、非食用燃料	2.6	2.2	2.1	1.4	1.4
飲料・タバコ	0.3	0.4	0.4	0.1	0.2
鋳物燃料・潤滑油	0.3	0.1	1.3	0.7	0.7
輸 出	100	100	100	100	100
炭化水素	96.6	96.1	98.1	96.6	95.7
その他	3.4	3.9	1.9	3.4	4.3

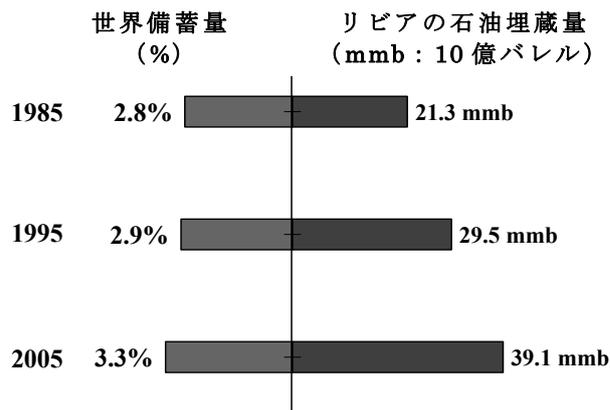
出所：国際通貨基金「Country Report06/137」2006年4月

図 3-3 リビアの対外貿易構成（貿易の比率）

3-3 石油・ガス部門

石油・ガス部門はリビア経済において依然として有力な推進力となっている。この部門で発生する事項によってリビアの経済発展、ひいては将来の輸送需要の状況を予測することができる。

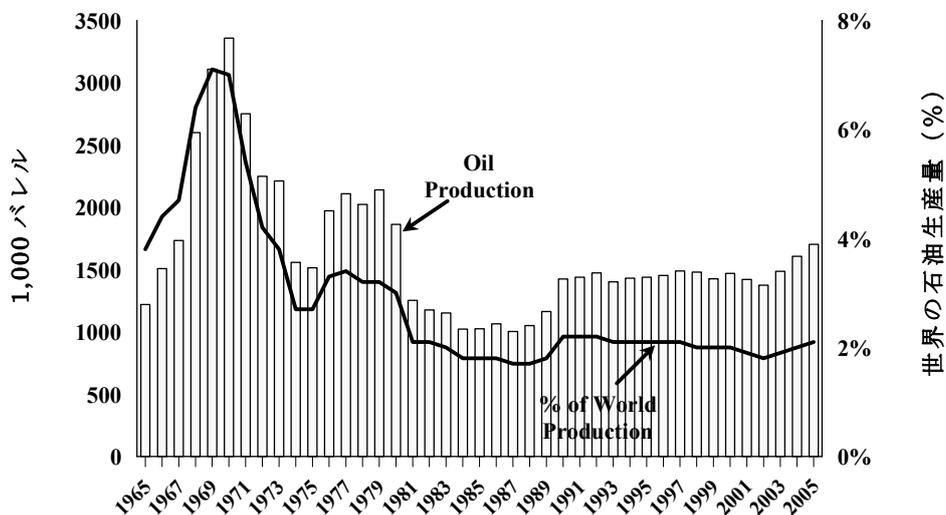
リビアの石油の確認埋蔵量は 391 億バレルと推定され、世界の石油備蓄の 3.3%に相当する。推定埋蔵量は過去 20 年間で大幅に増えており、リビアは埋蔵対生産比 63%を有しており、これは世界平均 41%を大幅に上回っている。この比率はリビアが現在の生産率を継続できる年数を示しており、生産可能な年数は 63 年間ということである。



出所：BP「Statistical Review of World Energy」2006年6月

図 3-4 リビアの石油埋蔵量

2005年のリビアの石油生産は日量平均170万バレルであった。これは同年中の世界の総石油生産量の2.1%に相当する。生産レベルは1970年代に起こった生産激減の後、1980年代初頭以降緩やかに増加してきている。リビアは2007年までに日量200万バレル、2010年までには日量300万バレルまで石油生産を伸ばす計画であることを発表している。新たな油田鉱区を開発するとともに、既存の鉱区を拡大し産出量の増加に備えるためには300億ドルの投資が必要であると推定されている。



出所：BP「Statistical Review of World Energy」2006年6月

図 3-5 リビアの石油生産（1965年～2005年）

リビアは石油生産量のほぼ90%を輸出している。2005年に生産された石油6億バレルのうち、5億3,200万バレルの原油および石油精製品が輸出された。NOCの調べによると、リビアにおける石油製品の国内消費は年間約7,000万バレルである。石油精製品の他、特に燃料油、ナフサ及びジェット燃料のような石油精製品も多少輸出している。

輸入ガソリンは生産能力と消費需要の差を穴埋めしている。リビアは 1990 年代初頭以降、制裁の影響により精製装置の輸入ができなくなっており、ガソリンの国内生産量が頭打ちとなっていた。

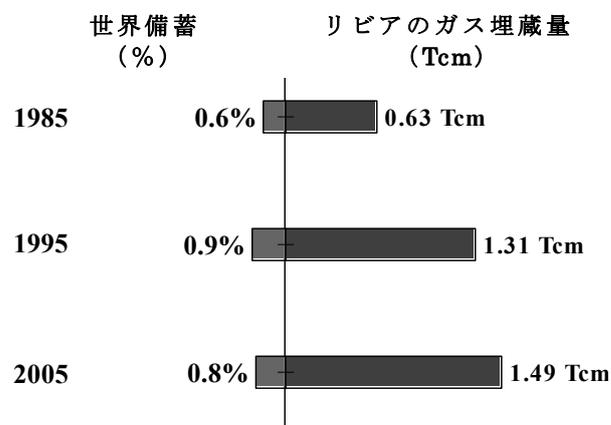
表 3-1 リビアの石油生産及び輸出

(単位：100 万バレル)

区分	石油生産	石油輸出	輸出比率 (%)
2000	493	473	96%
2001	480	444	93%
2002	438	386	88%
2003	560	491	88%
2004	591	528	89%
2005	600	532	89%

出所： Secretariat of Oil, National Oil Corp (IMF 調べ)

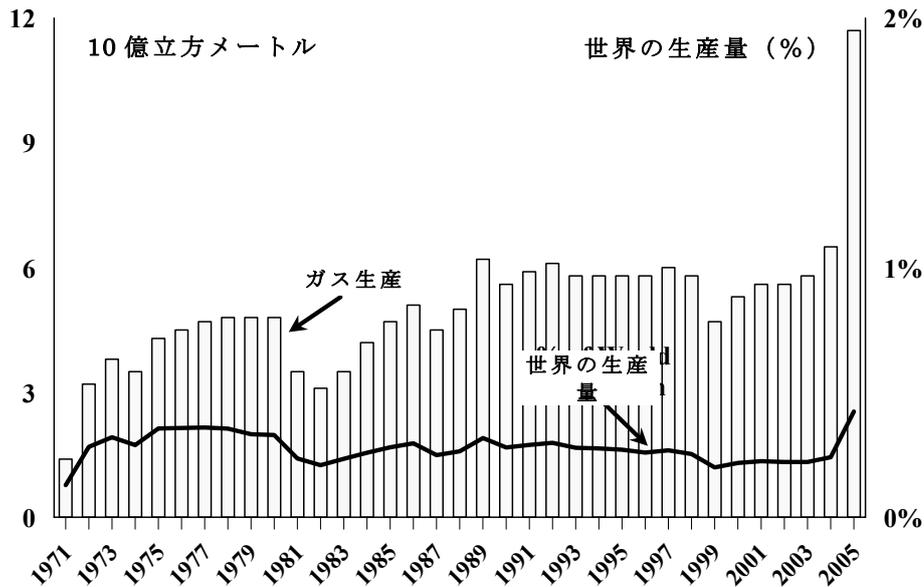
また、リビアはガス埋蔵量についても相当量を保持している。確認されている埋蔵量はほぼ 1.5 兆立方メートルに達しており、世界のガス埋蔵総量の 0.8%である。近隣諸国のガス埋蔵量は、アルジェリアが 4.6 兆立方メートル、エジプトが 1.9 兆立方メートルである。



出所：BP「Statistical Review of World Energy」2006年6月

図 3-6 リビアのガス埋蔵量 (単位：1 兆立方メートル)

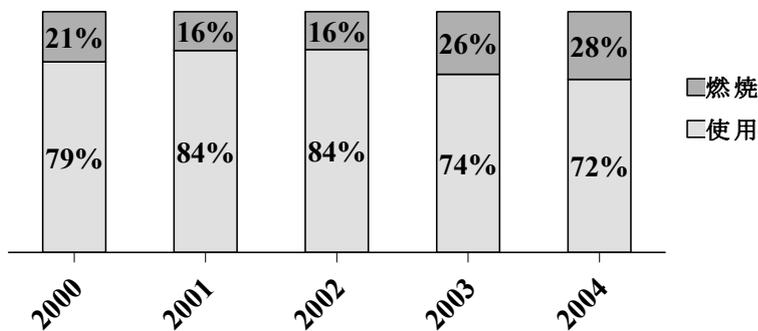
リビアは 2005 年、天然ガス 117 億立方メートル生産し、これは全世界の天然ガス生産の 0.4%に相当した。2005 年の生産量は 2004 年の生産レベルから約 80%跳ね上がり、それまでの年と比べて際立った増加を見せた。



出所：BP「Statistical Review of World Energy」2006年6月

図 3-7 リビアのガス生産（1971年～2005年）

リビアで生産される天然ガスの約四分の三は国内で消費されているか輸出されている。そして、生産ガスの四分の一は燃焼されている。今後、国内エネルギー生産向けの動力供給として、徐々に石油の代わりに天然ガスを用いていく方針を立てている。



出所：National Oil Corporation（IMF調べ）

図 3-8 リビアの天然ガス廃棄量

2005年、リビアは液化天然ガス(LNG)を8億7,000万立方メートル輸出した。その輸出量の全てはスペイン向けであった。これはLNGの生産を行なっている国のうち最小の輸出量であり、2005年中に行なわれた全LNG貿易のリビアの占める割合は0.5%未満である。皮肉なことに、リビアはLNGの輸出を開始した2番目の国である。アルジェリアの輸出開始が1964年、リビアは次いで1971年である。アルジェリアは現在LNGを約260億立方メートル輸出している。リビアのLNG輸出量は制裁措置によって必要な装置の輸入ができなかったために深刻な制限を受けた。リビアはグリーンストリーム

海中ガスパイプライン⁶を介してイタリア向けにガスの輸出を開始する。およそ 80 億立方メートルの天然ガスがこのパイプラインを経由して年間輸出される予定である。

また、リビアはデータが入手できる最新の年である 2004 年、約 180 万トンの尿素、メタノール、アンモニアを輸出した。これらの石油化学製品貿易量は 2000 年から 2004 年の間、ほぼ横ばいである。

表 3-2 リビアの石油化学製品輸出

(単位：1,000 メートルトン)

区分	2000	2001	2002	2003	2004
メタノール	674	592	715	659	600
アンモニア	141	132	152	196	138
尿素	814	740	718	775	758
合計	2,164	1,863	1,819	2,022	1,819

出所：National Oil Corporation (IMF 調べ)

3-4 将来の成長見通し

リビアは、経済の改革と開放という政府の政策に勢いを得て今後 5 年間から 10 年間は実質的な経済成長を達成する公算が大きい。主として石油・ガス部門がこの成長を支えることになるだろう。前述の通り、政府は 2010 年までに石油生産高を約 2 倍に伸ばし、LNG 輸出を増加させ、石油精製能力を拡大する方針を発表している。これらの計画を実行するため海外投資を積極的に招き入れる戦略をとっている。

リビア政府は鉱区の探鉱権を国際入札で外国企業に競売することを開始した。2005 年には 2 回の入札が行なわれた。2005 年 1 月の第 1 回石油・ガス鉱区入札では、Occidental Petroleum、Chevron、Hess が主な落札者であった。これら 3 社の米国企業は、15 ヶ所ある探鉱ブロックのうち 11 ヶ所を落札した。その他の探鉱権はインド、カナダ、インドネシア、オーストラリアの企業が獲得した。同年 10 月の第 2 回入札では、アジアと欧州の国々より積極果敢なオファーを引き寄せた。探鉱権を ENI、日本の三菱・Japex、Satoil、TOTAL、ONGC、Pertamina、NorskHydro、British Gas が獲得した。この入札によるこれらの企業の投資額は合計で 4 億 8,200 万ドルとなった。その後、2006 年 12 月に第 3 回の入札が行なわれ我が国企業も更に落札に成功している。このように新たな油田の開発のために外資の積極的な導入が始まっている。

リビア政府はまた、LNG 生産設備の機能向上と拡大のためにも民間投資を利用する計画を立てている。Shell は少なくとも 1 億ドルを投資し、Marsa El Brega LNG 工場をグレードアップして年間 320 万トンの元来の生産能力まで立て直す方針を発表している。

⁶ シシリア島までの 520km を結ぶイタリアーリビア間の海底パイプライン

現工場では年間 75 万トンの生産に留まっている。

Shell はリビアのガス探査のため 1 億 8,000 万ドルの事業も開始している。LNG 工場機能向上プロジェクトは工場供給用として使用する「利益の上がるガス量」探査に左右される。また、石油会社は「Shell が新たな LNG プロジェクトを開発する更なる可能性がある」と指摘している。Marathon Oil と Repsol もリビアの輸出用 LNG を開発する可能性を模索中である。

リビア国内の精製所の大幅な機能向上と規模拡大を図る計画もある。NOC 社は石油精製機能をアップするためには今後 5 年から 8 年の間に 35 億ドルの投資が必要となると予測している。NOC はポリプロピレン、ブタジエン、ベンゼン、ポリエチレンを製造する石油化学製品工場の設立も狙っている。当該工場開発には 8 億ドルの投資が必要と予想されている。民間部門がこの精製機能拡大プログラムに参加することが期待されている。

リビアは石油・ガス部門の域を超え、欧州とアフリカの間の経済的仲介者としての地位を獲得しようと試みている。しかしながら、リビア南方の奥地は過疎地であり、現在までのところ、経済活動もあまり行われていない。

石油・ガス部門以外の将来の発展の見通しは不透明であるが、これらの地域には、鉄鉱石、ボーキサイト、チタニウム等の資源が豊富とも言われており、将来、これらの資源ビジネスが活発化する可能性がある。

4. リビア海運業の発展の可能性

前章で述べた石油生産等の発展を達成した場合には、輸送需要が発生する。原油タンカーが増大する原油の輸送に必要となる。プロダクトタンカーは追加的な精製油製品の輸送に必要となるであろう。LNG 運搬船もガス輸出に必要となる。リビア沖合いの石油・ガス探査・開発のために作業支援船や支援設備が求められるようになる。海上生産および貯蓄用の浮体ユニットもオフショアの石油掘削施設として必要となる可能性もある。港湾作業支援船も増加する港での活動に対応して必要となるであろうし、造船及び修繕施設も将来的な海運業の運営に必要と思われる。ここでは、石油等の増産計画に応じて、一定の仮定の下に、想定される船舶の需要を試算してみる。

4-1 原油タンカー

予測される日産 300 万バレルの原油生産量の輸送には、タンカーの追加が必要となる。必要なタンカー数を以下の仮定に基づき算定してみる。

- 80%の原油が輸出され、20%が現地の精油所供給向けに留保される。
- 輸出原油の 50%がアフラマックスタンカーで北欧へ行き、同タンカー1隻がリビアと北欧との間を年間 20 往復する。
- 輸出原油の 50%が米国メキシコ湾に VLCC 規模のタンカーで運ばれ、同タンカー1隻がリビアとメキシコ湾との間を年間 10 往復する。
- 輸送需要の 50%がリビア所属のタンカーで賄われ、50%が世界市場におけるチャーター・タンカーで行われる。
- GNMTC が最近購入したアフラマックス・タンカー3隻がリビア貿易に 100%使用される。

上記仮定によると、予測されるリビアでの原油生産に際して、追加でおよそアフラマックスタンカー12隻、VLCC タンカー10隻の購入が必要となる。この予測結果は、仮定のいずれかが変更されれば異なってくる。

4-2 プロダクトタンカー

精油生産の大部分は、おそらくリビア国内向けとなるだろうが、精油所で製造された製品が国内需要を超過し、輸出されることは確実である。超過した精油生産処理のためのタンカーの必要数を以下の仮定に基づき予測した。

- 精油生産は平均日産 60 万バレルとなる。そのうち、50 万バレルが国内で販売される。10 万バレルが国内需要の超過分として輸出に回る。
- 超過分は地中海沿岸諸国に販売される。

- 輸送需要の 50%はリビア所有船舶が担い、残る 50%は世界市場のチャーター船が当てられる。

上記仮定によると、超過分の精製品生産高は 25,000 重量トンから 40,000 重量トン規模の製品輸送タンカー1 隻から 2 隻分の需要を生み出す可能性がある。

また、国内の精製油の輸送にタンカーが使われる場合も想定される。通常、国内輸送は自国の海運会社に留保されるので（いわゆる「カボタージュ」政策）、この場合には、その輸送量に応じたタンカーがリビア側に新たに必要となる。現時点におけるプロダクトタンカーは、GNMTC の所有する“Mashhouda”のみであるところ、T.A.Mariner shipping management 社（以下「Mariner 社」）が、2 隻の中古船の購入を計画している（2-2 の項参照）。国内の輸送量がこれらのタンカーの投入によっても賄い切れない場合には、ここにも更なる需要が発生する。

4-3 LNG 運搬船

Brega LNG 工場を元来のレベル年間 320 万トンまで機能向上することにより、LNG 運搬船の需要が生まれる。輸送需要を以下の仮定に基づき予測した。

- LNG 生産高が年間 320 万トンまで増加（又は、年間 700 万立方メートル）し、その全てを輸出する。
- 80%は米国メキシコ湾のターミナルに送られ、残る 20%は地中海沿岸諸国のターミナルへ輸出される。
- 工場生産高の全てはリビア所属船舶にて輸送される。

上記仮定によると、機能向上を果たした Brega 工場は標準サイズ(140,000m³)の LNG 運搬船 4 隻分の需要を生み出すと考えられる。仮定が変更されれば船舶需要も異なる。

4-4 LPG 運搬船

Berga LNG 工場の機能向上により、ガス・フローから得られる LPG およびナフサが増加する。Shell によれば、Brega 工場は日産 50,000 バレルのナフサと日産 40,000 バレルの LPG を生産する能力があるとしている。輸送需要を以下の仮定に基づき予測した。

- LPG は沿岸タンカーによって国内向けに運搬
- ナフサは輸出され、50%は北欧へ、残る 50%は米国メキシコ湾へ輸出
- ナフサ輸出の輸送の 50%はリビア所属の船舶により、残る 50%は世界市場でチャーターされた船舶で輸送

上記仮定によると、1 隻から 2 隻の小型タンカーがリビアの港間の沿岸輸送に必要とされ、手ごろなサイズのタンカー 2 隻または 3 隻（30,000 から 50,000 重量トン）がナフサの輸出に必要となる。仮定が変更されれば船舶需要も異なる。

4-5 オフショア支援船

リビア沖合いにおける鉦区探査・開発活動の増加にともない、多様な支援船の需要が生まれてくる。アンカーハンドリングタグ（揚錨船）やオフショアプラットフォーム用支援・供給船、乗組員輸送船、作業船などの需要が挙げられる。

現在、2 つのオフショア施設で生産活動が行なわれているが（2-3 参照）、2005 年に探鉦権が落札された 25 鉦区のうち 4 鉦区はオフショア鉦区であり、探鉦のためにはこの主の支援船が必要になる。また、将来的に油田が発見され生産活動が開始される場合には引き続き支援船が必要となる。操業中の 2 施設においては、それぞれ 4 隻のアンカーハンドリング・サポート船が運用されており、そのうち 6 隻はイタリア系企業、残りの 2 隻は Mariner 社が運航している（2-2 参照）。

Mariner 社は、近々開始される探鉦作業用に、今後 3 年間に 8 隻以上のアンカーハンドリングタグが必要になるとみており、この種船舶の建造に意欲的である。

4-6 海上生産・貯蔵設備(FPSO 等)

リビア沖合いの海上貯蓄には少なくともタンカー 1 隻が必要となる。ENI は現在オフショアで運航している VLCC 規模の貯蓄ユニットを新しい貯蔵タンカーと交換する予定である。また、ENI は同区における将来的な計画として FPSO 船を配置することについて評価検討を行なっているところである。

オフショアでの探査が増加するにつれ、海上生産及び貯蓄用船舶に関する追加需要も浮上してくる可能性がある。しかしながら、将来的な需要については近々行なわれる探査活動の成功と今後発見される地点・水深に左右される。

4-7 港湾支援船

リビアで活動しているタグボートは現在 40 隻ある。既存のタグボートのうち、12 隻は 1970 年代もしくはそれ以前から使われており、14 隻は 1980 年代から、残る 14 隻は 1990 年以降に建造されたものである。これら老朽船の多くは今後 5 年から 10 年の間に新しいタグボートと交換される必要がある。また、貿易量の増加によって港湾内交通が増加すると、タグボートの需要が更に高まることが予想される。入港船舶が大型化すれば、現在のものより、馬力の大きなものが必要となる。

4-8 造船及び修繕設備

既述のように、リビアには大きな造船又は船舶修繕施設は存在しない。大型船関連の修繕工事の全てはリビア国外の施設で行なわれている。今後とも、大型船の建造が可能な造船所を所有する必要性は考え難い。しかしながら、リビア国内で運航する内航船の修繕施設、小型船の建造需要があることは明確である。オフショア支援船、タグボート、漁船等がその対象である。将来的には、まず、この種の船舶に対応可能な程度の修繕設備が必要となるであろう。

5. その他留意点

リビア関係のビジネスを実現する上で、その他留意すべき点を整理しておく。

5-1 海外投資促進法

リビア政府は、経済を開放し外国企業による自国企業への投資を促進する方針を公表してきた。その礎石となるのが海外投資奨励法（1997年第5法）（別添資料3）である。当該法律の概要は以下のとおりである。

- 経済の多様化、技術者に対するトレーニングの奨励、地域開発の実現等を目的とする。（第1条）
- 投資案件における海外からの投資に適用する（第2条）
- 兌換可能な外国通貨、機器、材料、輸送手段、パテント等投資案件に供給されるあらゆる形態の投資を対象とする（第4条）
- Libyan Foreign Investment Board(LFIB:リビア外国投資審議会)を設立し(第5条)、当審議会は投資を促進するために、投資案件を審議し、必要な勧告等を行なう（第6条）
- 投資は輸出の促進、雇用の創出等の要件を満たすことが必要で（第7条）、製造業、医療、観光、サービス及び農業の分野で認められる（第8条）。
- LFIBによって認められた投資については、輸入関税免除、一定期間の所得税免除、再投資する場合の利益への課税免除等の優遇措置の適用を受ける（第10条）。
- その他、プロジェクト終了後の再輸出等の手続（第12条）、商業登録等の免除（第13条）、土地使用の特例（第15条）、兌換可能な口座（第16条）等を定める。

5-2 民営化

民営化は政府の重要な目標である。国有企業の所有権を全てまたは一部譲渡することによって民営化を成し遂げようとしている。民営化検討委員会が設立され、2003年以来、国有企業40社余りの民営化が行なわれてきた。

これまでのところ海事分野では民営化は進んでいないが、リビア政府は採算性に注目して産業育成を図る（つまり儲かる分野を重点的に育成する）との方針であり、海運業等の海事産業を特別な保護対象としているわけではないと考えられる。

General People's Committee（全国人民委員会）⁷は、2005年に民間部門を関与させてSPC（2-6参照）を解体、再建しようとする計画を一旦は拒絶しているが、海外のターミナルオペレーターを誘致して港湾運営を引き継がせることに継続的に関心は持ち続けていると見られている。

また、現時点までGNMTCは表向き民営化候補とはなっていない。実際、直近のアフ

⁷ 内閣に当たるリビア政府組織

ラマックスタンカー3隻の購入は、同社が海外の民間銀行からのファイナンスの提供を受けて成し得ているものの、リビアにおける主たる外航海運会社としてのステータスを維持していくということを示唆しているものと考えられる。同社が新規に購入した船舶によって少なくとも業績を上げていくことができれば、政府も採算性が高い会社として所有し続けるのではないかと思われる。

政府は、民間企業(Mariner社等)⁸との競争に晒すことによって同社の業績を改善させようとしていると考えられ、この点からすると今後政府がGNMTCに対し民間企業以上の優遇措置を講じることは考え難い。

経済開放を進めるとのイニシアティブの一方で、海外からの投資を誘致しようとする政府の関心に関してはそれと相反するシグナルも引き続き存在する。指導者カダフィ大佐は最近のスピーチでリビア経済の中に存在する外国人の役割に関する見解を表明した。リビアの通信社の情報によると、「リビア経済における外国人の役割を制限し、リビアの富が可能な限り多く国内にとどまることを確実にしたい」と語ったとのことである。

5-3 主要な組織・事業体

(1) Libyan Maritime Transport&Ports Authority

General People's Committee for Transport and Telecommunications（リビア運輸通信大臣）の下で海運、造船、港湾等海事分野を担当する行政組織。GNMTC、SPC等の海事関係の国営企業を傘下に置く。

(2) National Oil Corporation(NOC)

1970年制定の第24法により設立されたNational Oil Corporation（NOC）はリビアの石油産業において中心的存在である。NOCは石油産業を運営、リビア国内の石油生産の半分以上を管理、様々な子会社を通じて5つの精油所を操業、究極的にリビア貿易を扱うタンカー需要の決定に際して主要な役割を担っている。NOCによる各種調達は過去20年間にわたり海外に置かれた組織を通じて行なわれてきた。

- 在ロンドンのUmm Al-Jawabyは1983年に設立され、それまでリビアで行なわれてきた外国の石油会社の購買機能を引き継いだ。同社の購買活動は年間10億ドルに近い規模で行なわれている。
- 在デュッセルドルフのMediterranean Oil Serviceは1988年に創立され、NOC荷代わって船舶用機器の購入も含めた調達サービスを提供
- 在ロッテルダムのOilinvestは、経済制裁の期間中の精油能力の向上のため1988年に設立された。Oilinvestの子会社Tamoilは欧州でいくつかの精油所と小売店を経営している。また、相当量のタンカー運送を管理している。

⁸ 海運関係者の中には、Mariner社が将来GNMTCを吸収するとの見方もあり、GNMTCの業績が上がった後にこのような形で民営化される可能性はある。

制裁解除にともない、NOC の運営体制が再編成されつつある。上記 3 つの事業体はその地位を保持するか否か、トリポリに集中した調達活動に取って代わられるのかは不明であるが、いずれにしろ、タンカーのチャーターも含めた石油産業の中心であり続けることは明らかである。

5-4 金融機関

リビア中央銀行(Central Bank of Libya)が金融政策を担当し、かつ、全ての政府系金融機関をコントロールしている。政府所有の商業銀行は 6 行、国営銀行は 48 行ある。政府所有の商業銀行のうち最大なものは Libyan Arab Foreign Bank であり、30 ヶ国以上の国に子会社や関連会社を有している。他に、Jumhuriyya Bank、National Commercial Bank、Sahara Bank、Umma Bank、Wahda Bank がある。

2005 年の法律第 3 号により、海外銀行の参入の仕組みができたが、これまでに銀行設立のライセンスを取得したところはない。わずかな銀行が支店を設置したに過ぎない。そのうちの一番のりが、既述のように Credit Lyonnais Indosuez の子会社である Calyon Bank であり、2006 年には GNMTC のアフラマックスタンカー 3 隻購入のためのファイナンスを担当した。この他にリビアで営業している民間の銀行として、Arab Banking Corporation、Amen Bank、Islamic Banking Corporation、Apicorp 等が挙げられる。これらの銀行はリビアにおけるプロジェクトにファイナンスを提供している。

リビアの銀行サービスは、これまで貿易融資のみの非常に限られたサービスしか提供してこなかったが、近年サービスを多角化しつつある。民営化主導の一環として、商業活動の発展を奨励する目的で 70 億ドル基金を設立し、金融部門に融資を提供するという提案がなされていたが、その後の状況は不明である。

船舶購入向けの資金調達を行なう能力は、リビアで登録された船舶に抵当権を設定する海外の貸し手にとって受け入れ可能な法的・制度的枠組みの欠落によって影響を受けている。リビアで登録された船舶は、このような制度的な欠陥のため、融資の担保条件を満たさないとと思われる。このため、民間海運会社は、リベリア、マルタ等のオープンレジストリー制度の国に船籍を登録することが必要になるものと考えられる。

事実、民間銀行の融資を受けた GNMTC の 3 隻のタンカーもマルタに登録され、また、Mariner 社の船舶は全てサイプラスに登録されている。この様な便宜置籍により、船舶ビジネスにおいてはリビアの制度等に起因するカントリーリスクは回避できる可能性がある。

5-5 現地パートナー

リビアにおけるビジネスには、人間関係が非常に重要と考えられる。アポイント取得なども知人の紹介がないとうまく行かないケースも多い。また、業界が非常に小さいため、関係者はほとんど顔馴染みといった状況である。

ビジネスをスムーズに進める上で現地のパートナーは必要不可欠な存在と思われる。

6. リビア-日本造船交流会議

今回の調査において接触したリビア側の海運関係者は総じて我が国造船業に対する大きな期待を寄せていたことから、制裁解除後の早い時点でリビアの状況を日本の関係者にご理解いただくとともに、実際にリビア側関係者との間で接点を持っていただくことが双方の将来のために有意義であると考えられた。

このため、2006年9月21日、(社)日本中小型造船工業会の主催により、日本、リビア両国の関係者による「リビア-日本造船交流会議」をパリにおいて開催した。最新のリビアの経済状況、リビア海運における現在及び将来の造船需要、今後の協力関係の構築等に関し活発な意見交換が行われた。

6-1 会議出席者

経済制裁解除後の初めての試みとして、双方の関係者が一同に会する機会として企画された今回の会議には、リビア側メンバーとしてリビア運輸省海運・港湾局長 Farid ALGHEBLAWI 氏を団長とする官民の海運関係者7名が、日本からは(社)日本中小型造船工業会(CAJS)会員企業を中心とした16名が参加した(別添資料4)。

残念ながら、国有会社GNMTCの総裁 Capt.Jamal El-Malhuf は、同年8月に面会した際には、会議出席に積極的であったにもかかわらず、直前に出席をキャンセルしてきた。他の出席者によれば、ライバル関係にある民間海運会社 Mariner 社の出席が痛に障ったようである。

6-2 積極的な意見交換

リビア側出席者よりは、石油ビジネスを中心として急発展しつつあるリビアの経済状況や、それを背景として海上輸送等船舶関係ビジネスの需要が急速に高まりつつある現状が紹介された。特に、既述のように、リビア政府は、2010年までに石油生産量の倍増、LNG輸出量増加、石油精製能力増強を計画しており、そのため外資の導入を積極的に推進すべく投資環境の整備に力を入れている点が強調された。

船舶の需要に関しては、海上石油掘削施設用のアンカーハンドリング及びサプライボート、港湾サービス提供用のタグボートなどが緊急的なものとして例示され、また、原油タンカーの建造等についても将来的な計画として検討中である旨説明があり、これらの船舶の建造に関して日本の造船所に対する大きな期待が表明された。

また、日本側からは、日本貿易保険(NEXI)により貿易投資保険に関しプレゼンがなされリビア側から活発な質問・意見が寄せられた。

当該会議におけるリビア側のプレゼン、意見交換等を通じて得られた情報は、このレポートに反映されている。

6-3 会議の成果

今回の会議は、将来具体的な事業を導くためのキックオフ的な性質のものであり、これを出発点として引き続き双方で議論を継続していくことを確保するため、双方が今後具体的に行うべきアクションプランを作成した（別添資料 5）。

リビア側においては、国有及び民間海運会社並びにリビア海運・港湾当局との間で、リビア・日本両国双方に利益をもたらすような相互協力の方策を探るために更なる議論をしていくこと、また、日本側としては、リビアのこの分野における将来的な戦略及び実行的な活動のために適切なアドバイス及び必要な技術的サポートを提供するよう努力していくということが、双方それぞれのアクションプランとされた。

今回の会議を契機として、今後、双方がこのアクションプランに沿って更なる交流を進めていくことにより、両国の関係者双方に有益なビジネスチャンスがもたらされることが期待される。

特に、Mariner 社から強く要望のあった、オフショア石油掘削施設用のアンカーハンドリングボートに関しては、会議後、同社から一般配置図（別添資料 2）及びスペックが示され、日本側との間で当方を介して当該船舶に関する意見交換が開始されている。

7. まとめ

7-1 造船需要のまとめ

1章に掲げたリビアの造船需要についての期待に沿って、検証してみる。

(1) 石油を中心として海上荷動きは間違いなく活発化する。それに伴って国内の海運会社が成長するのではないか。そこに船舶需要は生まれないか。

⇒石油輸送に関しては確実に輸送需要が増大する。それに伴って必要となるタンカーの隻数は増大するが、予定通り 2010 年に原油生産量が増産の目標値に達するとするとスケジュール的に新造船は間に合わない。このため、当面の対応は、中古タンカーの購入によって図られる見込み。リビアの海運会社が対応できない分のタンカーはチャーター市場から調達されることになろう。Mariner 社が将来の構想として、原油タンカー（アフラマックス 2 隻、スエズマックス 1 隻）の新造を検討しているが、船台がタイトな状況からタイムフレームは不確実。これらを含めタンカーの新造船需要は、石油増産の時期、自国海運会社の優遇の度合い、船台の空き状況、中古タンカー市場等に左右される。

⇒LNG、LPG に関しても、輸送需要は若干増大するであろうが、リビアの海運会社がその受け皿になり得るかは疑問。

⇒その他コンテナ貨物等については、リビアの海運会社が新たに大規模な輸送に参入することは考え難い。Mariner 社に一般貨物船併用型 1 隻の建造計画がある程度。

(2) 特に政府の民営化推進の方針によって、民間の海運会社が伸びないか。民間海運会社の現状、将来展望はどうか。

⇒民間海運会社の Mariner 社が今後急成長する可能性がある。

(3) 港湾サービスの分野でも、タグボート等のサービスボートの需要が増すのではないか。

⇒現在港湾サービスを独占している国営会社 SPC は、老朽化のためタグボート 30 隻程度の規模の現存船の代替を必要としているが、そのために必要な具体的計画が作成されていない。一方、港湾サービス自体を海外のオペレーターに委託する可能性も残っている。タグボート等の需要は存在するが、どの時点で、誰が発注者（SPC のままなのか）となるのか不明な状況。

(4) オフショア（海上油田）関連でも、探鉱や生産活動において船舶需要があるのではないか。

⇒オフショア 4 鉱区の探鉱が控えており、これに伴い、10 隻規模のアンカーハンドリング船が必要になる見込み。Mariner は、現在 1 隻をスペインで建造中で、更に追加して建造したいとの希望を有し我が方に接触してきているところ。

(5) 石油資源により裕福な政府は、国営企業への直接の資金提供や、民間企業への補助金の供与、債務保証等の公的なスキームによって、海運関連企業の資金調達を積極的にバックアップするのではないか。

⇒最近の GNMTC の中古タンカーの購入は NOC とのチャーター契約を背景にしたフランスの民間銀行融資。Mariner が建造中のアンカーハンドリングボートも TOTAL との契約を背景としたイタリアの民間銀行融資。これまでのところ、政府の積極的な資金提供策は講じられていない。それに代わって、民間融資を得るために国営石油会社の NOC とのチャーター契約が有効に利用されている。

7-2 当面の方針（提案）

以上の分析結果から、当面の方針として以下を提案したい。

- (1) タンカー需要に関しては、リビア側において石油増産状況を見極めつつファイナンス面も含めた計画をまとめるまでにはまだ時間を要する状況にあるが、国営企業 NOC が石油輸送のチャーター全般を掌握しているので、政府としてチャーター契約という形で自国企業を優遇することは可能であり、Mariner 等にかかる政府のバックアップを得て、将来的に大きく発展する可能性もある。日本側の船台も数年はタイトなため、リビア側の需要とうまくタイミングが一致する可能性もあることから、将来の発注の可能性に備えてリビア会議のアクションプランに沿って技術的サポートを提供する等の関係を継続していくべきである。具体的には、リビア側の要人を日本に招聘して、意見交換、施設見学等を通じた交流を図ることも一案である。
- (2) タグボート等の港湾サービス船舶については、港湾サービス自体を国営会社 SPC が継続していくのかりビア政府の方針が不透明であるが、いずれにしても現在の船舶の更新は不可避と考えられるので、SPC の船舶更新計画の作成に積極的に関与していけば何らかのビジネスを呼び込む可能性がある（タグボート自体の建造が現実的ではない場合にも舶用機器等の供給は可能）。この可能性にかけるとすれば、例えば、リビア側に専門家を派遣して造船需要の具体化、建造船舶の絞込み、建造計画、ファイナンス計画などの作成をサポートするという案が考えられる。
- (3) Mariner 社が計画しているアンカーハンドリングボートは、短期的な需要として有望と考えられ、今後益々需要が高まる可能性があるところ、日本側で対応可能なところがあれば積極的に対応していくべきである。

このような対応は、船舶そのものの売り込みのみならず、舶用機器を含めたより広い分野でリビア側とのビジネス関係の構築に有意義であると思われる。

白

別 添 資 料

白

別添資料 1 リビア国基礎データ

国名：大リビア・アラブ社会主義人民
ジャマーヒリーヤ国
(the Great Socialist People's
Libyan Arab Jamahiriya)

2007.1 現在

一般事情	
1.面積	176 万 km ² (日本の約 4.6 倍)
2.人口	560 万人 (2003 年推計) (EIU)
3.首都	トリポリ
4.人種	アラブ人
5.言語	アラビア語
6.宗教	イスラム教 (スンニ派)
7.国祭日	9 月 1 日 (革命記念日)
8.略史	1951.12 リビア連邦王国 (イドリス王国) として独立 1969.9 9 月 1 日革命、カダフィ大尉 (当時) によるクーデター、 リビア・アラブ共和国に改称 1977.3 人民主権確立宣言 (ジャマーヒリーヤ宣言) 発表 社会主義人民リビア・アラブ国に改称 1986.1 米国対リビア経済制裁措置発表 1992.3 国連安保理で対リビア制裁決議 748 採択 1993.11 国連安保理で対リビア制裁強化決議 883 採択 1999.4 国連安保理で対リビア制裁の停止を発表 2003.9 国連安保理で対リビア制裁の解除を発表 2003.12 大量破壊兵器計画の廃棄を発表 2004.1 CTBT 批准、CWC 加入 2004.10 米国が対リビア経済制裁措置を解除 2006.8 IAEA 追加議定書締結

政治体制・内政	
1.政体	ジャマーヒリーヤ（大衆による共同体制の意）体制
2.元首格	ムアンマル・アル・カダフィ 9月革命指導者 (Muammar Al Qadhafi)
3.議会	全国人民会議
4.政府	<p>全国人民委員会</p> <p>(1) 首相格 アル・バグダーディ・アル・マフムーディ 全国人民委員会書記 (Al-Baghdadi Ali Al-Mahmoudi)</p> <p>(2) 外相格 アブドルラハマーン・モハメッド・シャルガム 対外連絡国際協力担当全国人民委員会書記 (Abdelrahman Mohamed Shalgam)</p>
5.内政	<p>イスラム教を基調においた社会主義的、民族主義的国家的建設を目的とし、人民主権、直接民主主義に基づいた体制（ジャマーヒリーヤ体制）の確立を目指している。</p>
外交・国防	
1.外交基本方針	<p>(1) アフリカ諸国との連帯、イスラム社会の連帯とアラブの団結</p> <p>(2) パンナム機事件等に関する国連安保理決議 731、748及び883の採択により、国際的な孤立感が高まったが、1999年4月の国連安保理制裁停止（2003年9月には制裁解除）、遺族との補償交渉結着、大量破壊兵器計画の廃棄を受け、国際社会への復帰が急速に進んでいる。なお、外交上最大の課題とされた米国との関係についても、2004年10月に米国による対リビア制裁が解除され、2006年5月には在リビア米国連絡事務所が大使館に昇格し、同年6月には米国のテロ支援国家リストから削除されたことにより正常化が図られている。</p>
2.軍事力	<p>(1) 予算 12億ドル（2002年）（ミリタリーバランス）</p> <p>(2) 兵役 選抜徴兵制（期間：1～2年）</p> <p>(3) 兵力 76,000人（予備役40,000人）</p>
経済	
1.主要産業	石油業
2.GDP（名目）	233.9億ドル（2003年）（IMF）

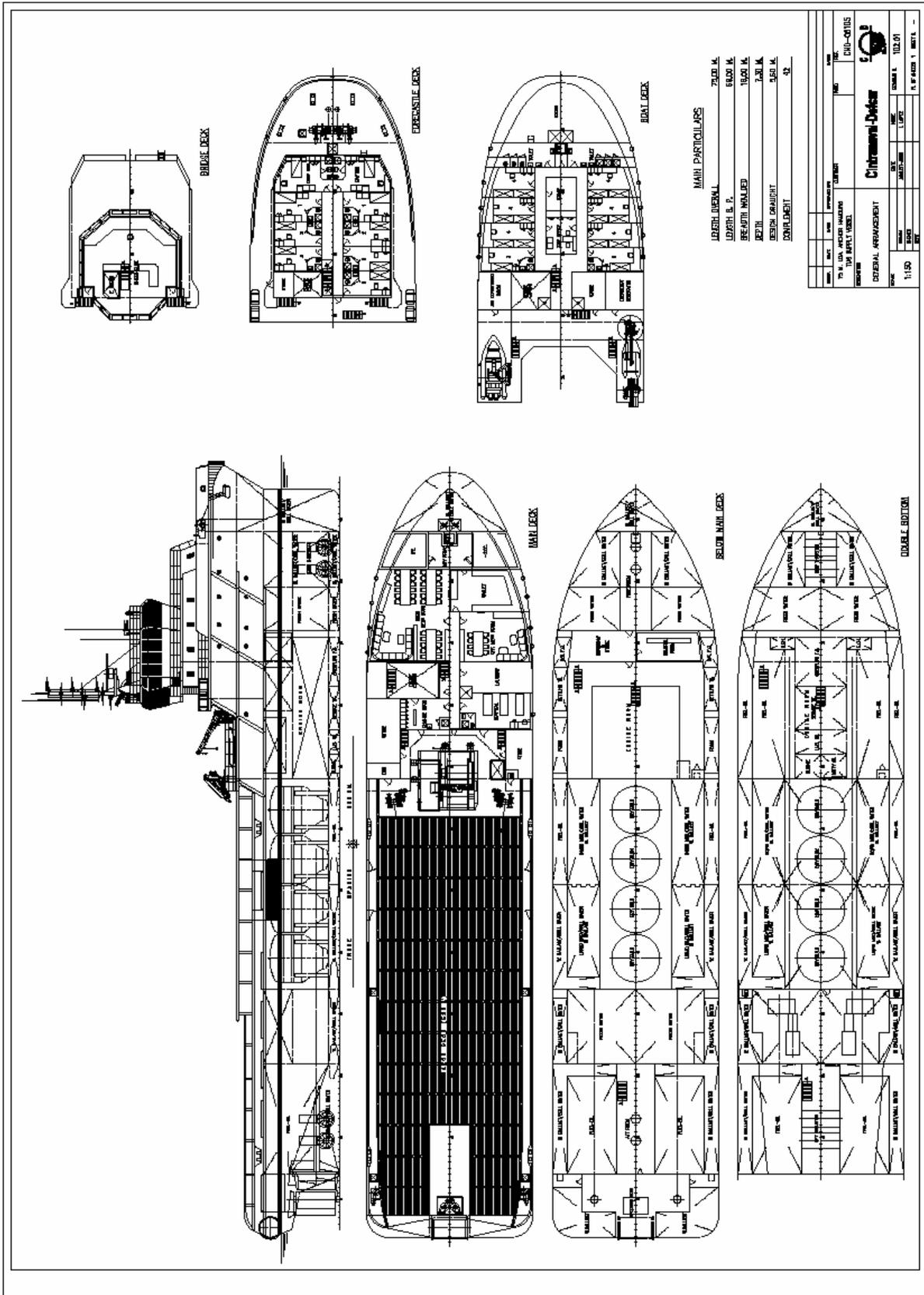
3.一人当たり GDP	4,208 ドル (2003 年) (IMF)
4.経済成長率	9.1% (2003 年推定) (IMF)
5.消費者物価上昇率	-2.2% (2004 年) (IMF)
6.失業率	約 30% (2002 年推定) (IMF)
7.総貿易額	(1) 輸出 146.6 億ドル (2003 年推定) (IMF) (2) 輸入 72.0 億ドル (2003 年推定) (IMF)
8.主要貿易品目	(1) 輸出 石油等 (2) 輸入 自動車、電器製品、食糧品等
9.主要貿易相手国 (2004 年)	(1) リビアからの輸出 伊、独、西 (2) リビアへの輸入 伊、独、英
10.通貨	リビアン・ディナール (LD)
11.為替レート	100 円 = 1.11LD (2006 年 10 月現在)
12.石油概況	(1) 確認埋蔵量 391 億バーレル (世界第 9 位) (2005 年 末現在) (BP) (2) 原油生産量 158 万バーレル/日 (世界第 17 位) (2004 年現在) (OPEC) (3) 輸出量 134 万 BPD (主要輸出先: 伊、独、西、 仏) (2004 年現在)
13.経済概況	92 年以降、国連による経済制裁の影響により、原油収入 の減少、投資の縮小、外貨事情の悪化がおこり経済成長は 停滞。99 年 4 月の国連制裁の停止を契機に経済の開放を進 め、建て直しを図っている。石油価格の上昇と相俟って経 済情勢は好転している。
二国間関係	
1.政治関係	(1) 外交関係樹立 1957 年 6 月 (2) 公館設置 我が方公館 1973.1 大使館開設 先方公館 1971.8 大使館開設 1980.1 人民事務所へ移行
2.経済関係	(1) 対日貿易 (イ) 品目 輸出 自動車、電線、鋼管等 輸入 まぐろ等 (ロ) 貿易額 (貿易統計) 輸出 138.7 億円 (2005 年) 輸入 9.8 億円 (2005 年)

	<p>(2) 我が国からの直接投資 なし</p> <p>(3) 05年10月、リビアにおける第2回新規石油鉱区入札で我が国企業5社が6鉱区を落札。06年12月の第3回新規石油鉱区入札では、我が国企業2社が2鉱区を落札。</p>
3.文化関係	<p>(1) 国費留学生の受入れ 毎年2名程度</p> <p>(2) 柔道専門家5名派遣 (00年4月、04年11月)、同3名招聘(06年1月)</p> <p>(3) 「砂漠は沈黙ではない」展(リビアの現代考古学美術展)開催(05年4月)</p> <p>(4) リビアは2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に公式参加</p>
4.在留邦人数	59名(2005年10月)
5.在日当該国人数	36名(2006年12月現在)
6.要人往来	<p>(1) 往(1974年以降)</p> <p>1974.1 小坂特使</p> <p>1979.11 日本・リビア友好使節団 (団長：木村元外相、超党派議員団)</p> <p>1985.8～9 日本・リビア友好協会友好使節団 (団長：櫻内義雄元外相)</p> <p>1986.4 柿沢衆議院議員</p> <p>1990.7 谷川参議院議員</p> <p>1998.11 日本・リビア友好協会友好使節団 (団長：柿沢弘治元外相)</p> <p>1999.9 貿易投資シンポジウム出席 (団長：柿沢弘治元外相)</p> <p>2000.9 荒木外務総括政務次官</p> <p>2004.6 逢沢外務副大臣(総理特使)</p> <p>2004.12 福島大臣政務官</p> <p>2005.11 日本AU友好議員連盟北部アフリカ訪問団 (団長：尾身元科学技術担当大臣)</p> <p>2006.4 日本・リビア友好協会ミッション (団長：町村信孝前外相)</p> <p>2006.8 松田内閣府科学技術政策・IT担当大臣(総理特使)</p> <p>2006.12 小池内閣総理大臣補佐官(国家安全保障問題担当)</p>

	<p>(2) 来 (1980 年以降)</p> <p>1980.11 リビア・日本友好使節団</p> <p>1983.12 ラジャブ全国人民会議事務局書記長</p> <p>1985.4 モンタセル重工業書記</p> <p>1985.8 トレイキ対外連絡書記 (外賓)</p> <p>1985.10 ヒガーズィ人民委員会担当書記 (非公式)</p> <p>2000.2 ブリティニ経済貿易書記 (高級実務者)</p> <p>2001.6～7 サーディ・カダフィサッカー協会会長</p> <p>2002.6 (同上非公式、W 杯)</p> <p>2002.9 ブリティニ石油公団総裁 (第 8 回国際エネルギーフォーラム)</p> <p>2003.9 シアラ対外連絡国際協力担当全国人民委員会副書記 (TICAD III)</p> <p>2004.8 シアラ対外連絡国際協力担当全国人民委員会副書記</p> <p>2005.4 セイフ・アルイスラム・カダフィ国際慈善基金総裁 (博覧会賓客)</p> <p>2006.7 ガーネム・リビア国営石油公社総裁 (前首相)</p> <p>2006.9 マトーク労働・訓練・雇用担当全国人民委員会書記</p>
7.二国間条約・取極	なし

出所：外務省

別添資料 2 アンカーハンドリング・サプライボート一般配置図



別添資料 3 海外投資奨励法

Law No. (5) of 1426 PB (1997) for Promotion of Investment of Foreign Capital, as Amended by Law No. (7) of 1371 PD (2003)

The General People's Congress

In compliance with decisions of the Basic People's Congresses in their 2nd ordinary session for 1425 PB 1995, as formulated by the General Meeting of Basic People's Congresses and Committees, Syndicates, and Trade Unions and Associations (General People's Congress) in its ordinary session held during the period from (25 – 30) Shawal 1426 PB, corresponding to (4-9) March 1997,

After perusal of the Declaration for establishing People's Authority,

The Grand Green Charter for Human Rights in the Era of the Masses,

Law No. (20) of 1991 for enhancing freedom,

The Commercial Law and its amendments,

Law No. (37) of 1968 for investment of foreign capital.

Income Tax Law No. (64) of 1973, and its amendments.

Customs Law No.(67) of 1973,and its amendments .

Law No. (1) of 1993 regarding Banks, Money – Currency and Credit, and its amendments,

Law No. (1) of 1369 PD (2001) regarding People's Congresses and Committees

Do hereby formulate the following law:

Article (1)

This law aims at promotion of investment of foreign capital for construction of investment projects within the framework of the general policy of the State and the objectives of economic and social development, particularly as follows:

➤ Transfer of modern technology

- To build up Libyan technical cadres
- Diversification of income sources
- Contribution to development of national products to assist in entry thereof into the international markets
- To achieve regional development

Article (2)

This law shall be applicable to investment of foreign capital owned by Libyan Arab citizens and nationals of Arab and Foreign States in investment projects.

The national capital may participate with the foreign capital in investment. The executive regulation for this law shall specify the basics and rules for such participation ⁽¹⁾

Article (3)

In applying this law, the following words and phrases shall have corresponding meanings, unless the context indicates otherwise:

- 1- Great Jamahiriya: Great Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya.
- 2- The Law : Law for promotion of investment of foreign capital.
- 3- The Secretary: The Secretary of the General People's Committee for Economy and Trade .
- 4- The Board : Libyan Foreign Investment Board .
- 5- Executive Regulations :The Regulations issued in implementation of the provisions of this Law.
- 6- Foreign Capital: Total financial value entered into the Great Jamahiriya in whether owned by Libyans or foreigners for performing investment activities .

⁽¹⁾ Amended by Law No. (7) of 1371 PD (2003)

- 7- National Capital: Amount in cash or kind assessed by local currency, as involved in formation of the investment project capital, can owned by Libyan citizens or corporate bodies whose capital is fully owned by Libyans ⁽¹⁾.
- 8- Investment Project: Any economic establishment based on the Law, whose work results in production of commodity for final or intermediary consumption or investment commodities or for export or providing service or any other establishment approved by the Secretariat of General People's Committee.
- 9- The Investor: Any national or foreign natural or juridical person investing under the provisions of this law .

Article (4)

This law shall regulates the investment of foreign capital brought into the Jamahiriya in any of the following forms:

- Convertible foreign currencies or substitutes thereof in coming by official Banking methods.
- Machinery, equipment, devices, spare parts, and raw materials necessary for the investment project.
- Transport means unavailable locally.
- Intangible rights, such as patents ,invention , licenses, trade marks and commercial names necessary for construction or operation of the investment project.
- The part reinvested from the project profits and revenues.

The executive regulation shall organize the manner of evaluating the shares in kind, involved in formation of the capital to be invested in the Jamahiriya.

⁽¹⁾ Amended by Law No. (7) of 1371 PD (2003)

Article (5)

There shall be established an authority to be called (The Libyan Foreign Investment Board) as an independent autonomous / corporate body, to be attached to General People's Committee for Economy and Trade. It shall be established by decision of General People's Committee upon submission of the Secretary, specifying its legal domicile, and Secretary and members of its Management Committee. The Executive Regulations shall organize the manner of holding the meetings of the Board and the Administrative procedures necessary for establishing of the project.

Article (6)

The Board shall encourage investment of foreign capital and promote investment projects by the various means, and shall particularly deal with the following:

- 1- To study and propose the plans for organising foreign investment and supervision of foreign investments in the country.
- 2- To receive the applications for investment of foreign capital and specifying their fulfillment of the legal conditions and economic feasibility study for the investment project and submit its recommendations to the Secretary.
- 3- To collect and publish information and prepare economic studies related to the possibilities of investment in the projects which would contribute to the economic development in the country.
- 4- To take the necessary measures for attracting foreign capital and promotion of investment opportunities by various means.
- 5- To recommend for exemption, facilities or other privileges for important projects for development of the national economy or recommend for renewal of exemptions and privileges mentioned in this law for another period and to submit its recommendations to the competent authority.
- 6- To consider the complaints / appeals or disputes presented thereto by the investors as a result of applying the provisions of this law without prejudice to the right of the investor to complain / appeal or litigation.

- 7- To study investment legislations and revise them from time to time, and to submit its proposals for development thereof to the competent body.
- 8- Any other functions entrusted thereto by General People's Committee.

Article (7)

The project is required to achieve all or part of the following:

- To produce commodities for export or contribute to increasing exports thereof or resulting in ending imports of commodities wholly or partly.
- To provide opportunities for employment of Libyan manpower and to train them for gaining technical skills and experiences. The executive regulation shall specify the terms and conditions for employment of national manpower.
- To use modern technology or trade mark or technical experience.
- To provide service for the national economy or contribute to improvement or development thereof.
- To lead to strengthening the ties and integration between existent economic activities and projects or reduction of production costs or contribute to providing materials and operation necessities thereof.
- To utilize or assist in utilising local raw materials.
- To contribute to development of remote economically underdeveloped areas.

Article (8)

Investment shall be allowed in the following fields:

- Industry
- Health
- Tourism
- Services
- Agriculture
- Any other field specified by a decision of the General People's Committee upon submission of the Secretary.

Article (9)

Licensees for investment of foreign capital shall be granted by the Board after issue of the decision for approval of the investment by the Secretary.

Article (10)

The projects established within the framework of this Law shall enjoy the following privileges:

- a) Exemption of Machinery, Equipment and tools necessary for executing the project from all customs duties and taxes and taxes of similar effect.
- b) Exemption of Equipment, Spare Parts and Raw Materials necessary for operation of the project from all customs duties and taxes imposed on import and other taxes of the same impact for a period of five years.
- c) Exemption of the project from income tax on its activity for a period of five years as from the date of starting production or work as per nature of the project. This period may be extended to an additional period of three years by decision of General People's Committee upon submission of the Secretary. The profits resulting from the project activity shall also enjoy such exemptions if reinvested.
- d) Exemption of goods orientated to export from production tax as well as from tax and fees imposed on export when exported.
- e) Exemption of the project from stamp duty tax imposed on Commercial documents and documents used thereby.

Exemptions mentioned in paras (a, b, d) hereof shall not include the fees imposed against services such as port, storage and handling fees.

Article (11)

Machinery, equipment, tools, spare parts and raw materials imported for the purposes of the project shall not be disposed of by sale or abandonment unless by approval of the Board after payment of the Customs duties and taxes imposed on import thereof. It is not allowed to use them for other than the purpose for which the license was granted.

Article (12)

- a) The investor has the right to re-export his invested capital in the following cases:
- Expiry of the project period.
 - Liquidation of the project.
 - Sale of the project wholly or partly.
 - Elapse of a period not less than (5) five years from the date of issue of permits for investment.
- b) Retransfer of foreign capital to abroad in the same manner as it was brought after expiry of six months from the date of entry thereof if difficulties or conditions beyond control of the investor prevent investment thereof.
- c) Net profits and benefits distributed and interests achieved by the project are allowed to be transferred annually abroad.
- d) The investor has the right to employ foreigners / whenever the national substitute is not available the foreign employees recruited from abroad shall have the right to transfer their salaries, wages and any other benefits or gratuities for them within the framework of the project to abroad.
- The executive regulations shall organize the terms and conditions for implementing the provisions of this Article.

Article (13)

The investment project shall not be subject to the forms specified in prevailing legislations, nor subjected to registration procedures in the Commercial and Industrial Register and Importers and Exporters Register.

The executive regulation shall specify the legal forms of investment projects allowed for construction under the provisions of this Law, and the rules for construction and procedures for registration in the Investment Register prepared for this purpose.

The investment project shall have autonomous status with independent financial commitment by mere registration thereof in the said Register ⁽¹⁾

(1) Amended by Law No. (7) of 1371 PD (2003

Article (14)

The project constructed in regional development areas or as would contribute to achieving food security or using equipment as would achieve savings in electric power / energy or water or environmental protection shall enjoy the exemptions indicated in paragraphs (b & c) of Article (10) of this Law for an additional period by decision of General People's Committee, upon submission of the Secretary. The executive regulations shall specify the conditions for considering the project as achieving these considerations.

Article (15)

In exception of the effective legislations related to ownership, the investor has the right to own land based on title of use and to rent it and construct buildings thereon and to own or rent the necessary real estate for construction or operation of the project under the terms and conditions specified in the executive regulations.

Article (16)

The investor shall have the right to open an account in transferable currencies with a Commercial Bank or the Libyan Arab Foreign Bank.

Article (17)

The ownership of the project may be transferred wholly or partly to another investor by consent of the Board. The new owner shall replace the previous owner regarding rights, duties and obligations thereon under the provisions of this law and other legislations applicable.

The executive regulation shall specify the terms and conditions for transfer of ownership.

Article (18)

If the foreign investor violates any provision of this Law or the executive regulations, he shall be notified by the Board for remedying the violation within the period specified in the notice / warning. If he does not respond thereto, the Secretary may upon recommendation of the Board carryout the following:

- Deprive the project of certain privileges specified in this Law.
- Obligate the investor to pay double amount of exemptions.

Article (19)

The permit issued for the project may be withdrawn or liquidate the project finally in the following cases:

- Failure to start the construction of the project or non-completion thereof under the rules and conditions specified by the executive regulations.
- Violation of the general rules / provisions of this Law or its executive regulations.
- Repetition of contraventions.

All in accordance with the procedures specified by the executive regulations.

Article (20)

The investor may complain / appeal in writing against any decision issued against him under Article (18) or (19) of this law or any disputes arising from applying the provisions of this Law, within (30) days from the date of informing him by registered letter with acknowledged receipt. The executive regulation shall specify the authority for appeal thereto and the appeal procedures.

Article (21)

The investor shall carry out the following:

- Keep regular books and records of accounts for the project.
- Prepare annual / balance sheet and profit and loss account, certified by a Chartered Accountant as per the conditions specified in Commercial Law.

Article (22)

The employees of the Board with the capacity of judicial Officers by decision of the Secretary shall have the power to control implementation of the provisions of this Law and unveil and record the violations, and to this effect they may inspect the projects and check the books and documents related to their activities.

Article (23)

The project shall not be nationalized, expropriated compulsorily acquired or confiscated or imposing guardianship conservation or freezing thereof or subjected to procedures having the same effect unless by law or judiciary verdict against a prompt, adequate and fair compensation, provided that such procedures shall be taken indiscriminately. Compensation shall be calculated on the basis of fair market value for the project in taking the procedure. The value of compensation is allowed for transfer in transferable currency within a period of one year at exchange rates prevailing at the time of transfer.

Article (24)

Any dispute arising between the foreign investor and the State, either by action of the investor or as a result of procedures taken against him by the State shall be presented to the competent Courts in the Great Jamahiriya, unless there is bilateral agreement between the Great Jamahiriya and the State to whom the investor belongs or multi-lateral agreements in which the Great Jamahiriya and the State of the investor are parties thereof, including provisions for conciliation, arbitration or special agreement between the investor and the State providing for arbitration clause.

Article (25)

Foreign investments existent under previous legislations at the time of issue of this law shall enjoy the privileges and exemptions indicated in its provisions.

Article (26)

The provisions of this Law shall not be applicable to foreign capital invested or to be invested in oil projects in accordance with the provisions of Law No. (25) of 1955 and its amendments .

Article (27)

The executive regulations for this Law shall be issued by decision of the General People's Committee upon submission of the Secretary.

Article (28)

Law No. (37) of 1968 regarding investment of foreign capital in Libya shall be repealed as well as any provision contravening the provisions of this law.

Article (29)

This law shall be published in the Official Gazette and the various information media and shall come into force as from the date of its publication in Official Gazette.

The General People's Congress

Issued in Sirte on 9 March 1997

The Executive Regulations for Law No. (5) issued by
Decision of General People's Committee No. (138) of 1372
PD (2004), as Amended by Decisions of General People's
Committee No. (29) of 1373 PD (2005) and
No. (117) of 1373 PD (2005)

Decision of the General People's Committee No. (138) of 1372 PD (2004)
for issuing the Executive Regulations for Law No. (5) of 1426 PB (1997)
for Promotion of Investment of Foreign Capital.

The General People's Committee,

After perusal of the Commercial Law

Law No. (5) of 1426 PB (1997) as amended by Law No. (7) of 1371 PD (2003),

Law No. (1) of 1369 PD (2001) regarding People's Congresses and Committees, and its executive regulation,

Decision of the General People's Committee No. (1005) of 1991 for setting out an integrated development plan for certain regions,

Decision of the General People's Committee No. (94) of 1371 PD (2003) for transfer of attachment of General Productive Companies to Fund for supporting Local Industries,

Decision of the General People's Committee No. (20) of 1370 PD (2002) for reorganizing the Libyan Foreign Investment Board.

Decision of the General People's Committee No. (9) of 1372 PD (2004) for issuing the executive regulation for Law No. (5) of 1426 PB (1997) for promotion of investment of foreign capital, and

Acting upon submission of Secretary of the General People's Committee for Economy & Trade by his letter No. (5/1/1387) dated 13-05-2004 and,

Minutes of 2nd ordinary meeting of General People's Committee doe 1369 PD (2001), and

Decision of Secretariat of General People's Committee in its 22nd ordinary meeting for 1372 PD (2004)

Do hereby decide

Article (1)

The provisions of executive regulations for Law No. (5) of 1426 PB (1997), as amended by Law No. (7) of 1371 PD (2003) for promotion of investment of foreign capital, attached hereto, shall be applicable.

Article (2)

Decision of the General People's Committee No. (9) of 1372 PD (2004) shall be superseded as well as any provision contrary to this decision.

Article (3)

This decision shall come into force from the date of its issue and shall be publish in the Procedures Encyclopedia.

Issued on 15 Jumadan El-Akhar 1372 PD

Corresponding to 1-08-2004

**The Executive Regulations for Law No. (5) of 1426 PB (1997) as Amended
by Law No.(7) of 1371 PD(2003) for Promotion of Investment of Foreign
Capitals,**

Chapter One

**Fields of Investment and Consideration of the Relevant
Applications**

Article (1)

Specifying the Investment Fields and its Conditions

Foreign Capital Investment shall be allowed for Libyan Arab citizens and nationals of Arab and foreign citizens in the fields of industry, health, tourism, agriculture, services in different kinds and other fields decided to be, added by the General People's Committee.

National capital possessed by normal personalities or legal personalities may participate foreign capital in investment in one of the following forms:-

- a. Cash Participation.
- b. In kind Participation.
- c. Reinvested part of project profits and returns.

Minimum value of investment project investment shall be (L.D. 5,000.000) Five million Libyan Dinars on conditioned that foreign capital cash participation shall be in an exchangeable currency.

In case of national capital participation in investment project with a percentage of (50%) fifty percent or more of project capital value, minimum value of investment project shall be (L.D. 2,000.000) Two million Libyan Dinars . National and foreign capital possessed by Libyan shall be excluded from the Minimum Condition.(1)

Article (2)

Estimation of Share in Kind

If the invested capital contains a share in kind, it's cash value shall be estimated by consent of the parties of investment project.

(1)Amended by decision of General People's Committee No. (86) of 1374 PD (2006).

Article (3)

Submission of Applications

The Applications for investment shall be submitted by the person concerned or his representative to the Secretary of People's Committee for the Libyan Foreign Investment Board on a special Form, containing the following data:

- Applicant's name, nationality, legal status and main domicile
 - General description of the project, indicating specifically the proposed field of investment, and the necessary period for construction thereof, and nature, amount and units of invested capital.

The Applications may be submitted through the Commercial Attaches in the Fraternity and People's Bureaus abroad or their deputies. Such bodies shall refer the applications immediately on submission thereof to the Board.

Article (4)

Documents Required for Investment

The applicant shall enclose with his file the following documents:

- 1- Memo on the project indicating the following:
 - a) Value and nature of capital to be invested in the Great Jamahiriya, estimated in a transferable currency or equivalent in Libyan currency at the time of application.
 - b) Imported and local materials, if any to be used in the project.
 - c) Technical specifications of the project.
 - d) A time table specifying the investment project construction period.
 - e) Estimated national and foreign manpower for operation of the project.

- 2- Certificate of the investor's nationality, to be issued by the competent body in his country with respect to natural persons.
- 3- Up to date official extract from Commercial Register in the country of origin of the juridical person

The documents submitted for the project as indicated in paragraphs (2-3) shall be original and enclosed with translation into Arabic.

Article (5)

Data to be Indicated in the Receipt

The applicant shall be given a receipt for submission of the application, containing the following data: -

- 1- Number and date of submission of the application.
- 2- Applicant's name, surname, nationality and title/capacity.
- 3- Name & signature of the official who received the application
- 4- Description of documents enclosed with the application.
- 5- The proposed field of investment.

Article (6)

Registration of Applications

The applications shall be recorded on delivery to the Board in a special register in serial numbers as per the dates of receipt thereof. Each application shall be kept in a special file including all relevant documents, papers and correspondence.

The application number, name, address and nationality, of the applicant and project name and sector proposed for investment therein shall be inserted on the outside cover of the file, and from outside, the papers and documents included therein shall be indicated, as well as the serial number, dates, number of pages and date of submission thereof.

Article (7)

Decision for Applications

The People's Committee for the Board shall study the applications, and prepare the necessary recommendations and the relevant technical and administrative reports, indicating its opinion on the project, and services to the national economy, within a maximum period of (60) sixty days from the date of providing all documents required. The Board shall submit its proposal and recommendations to the Secretary of General People's Committee for Economy and Trade for issuing the necessary decision.

Article (8)

Notification of the Applicant

The Secretary of the People's Committee for the Board shall inform the applicant in writing by direct delivery or by registered letter of approval or rejection of the application of the investor by the Secretary, within ten days from the date of receipt by the Board of decision for approval or rejection or conditioned approval.

If approval is subject to a condition or more, the Secretary of People's Committee for the Board shall indicate that and inform the applicant for fulfilling the requirements within a specific period. However, In case of consent, the Board shall issue the necessary license for investment, in coordination with the competent bodies in the Great Jamahiriya .so that the licenses issued by board covers for all required licenses under the effective legislations .

Article (9)

The investment project shall take any status as follows:

- 1- Joint-Stock companies
- 2- Companies with limited liability .
- 3- Branches of foreign companies
- 4- Individual project

It shall be registered with the Board under the procedures and rules indicated in this regulations. (1)

Article (10)

Establishment of Investment Register

A special register shall be prepared in the Board, to be called (The Investment Register) for recording therein all the projects obtaining investment licenses from the Board. A special page in this register shall be allocated for each project, indicating the following data:

- 1- Name of project, investment field, project activity and its site and main domicile.
- 2- Project capital value and paid up capital.
- 3- Names of investors in the project and their nationalities, and their respective contribution value and percentage in the project capital.
- 4- Name, surname, title/capacity and nationality of the legal representative.
- 5- Number and date of the decision for permission of investment.
- 6- Number and date of the license for execution and performing activity of the project.
- 7- Investment capital costs of the project and sources of financing thereof.
- 8- Description of exemptions granted to the project and their validity period, and other facilities privileges, as well as description of contravention and penalties issued against the project.
- 9- Description of participation in kind and in cash included in capital formation.
- 10- Any other data related to the investment project.

(1)Amended by decision of General People's Committee No. (29) of 1373 PD (2005).

Article (11)

Registration in the Investment Register

The licensee shall submit to the Investment Register Office an application on the relevant Form prepared by the Board for recording him in the Register, together with the following documents: -

- 1- Memorandum & Articles of Association for the project which taking a status specified in Article (9) hereof or Memorandum & Articles of Association of mother company, if the project takes the form of branch for that Co., together with decision of Board of Directors for establishing the branch, and appointment of its General Manager and legal representative in the Great Jamahiriya.

If, however, the investor is a natural person, the data submitted thereby shall be sufficient for submission of the application for obtaining investment license.

- 2- Authorization document for function/power or power of attorney for management, as issued to the Project Manager or his legal representative, indicating clearly his powers & validity of authorization or power of attorney.
- 3- Specimen of signature of Project Manager or his representative in the Great Jamahiriya.
- 4- Certificate from relevant competent bodies, confirming bringing of the project capital or a part thereof into the Great Jamahiriya.

Registration in the Investment Register shall involve all legal effects of registration in the Commercial Register, including proof of juridical personality .

After providing all data and documents specified in this Article, the Investment Register Office shall issue to the person concerned a certificate proving his registration in the Investment Register in accordance with the Form prepared by the Board for this purpose.

Article (12)

Granting Certificates and Extracts

The Board shall grant the person concerned upon his request certificate or extract from the Commercial Register against payment of the specified fees.

Chapter Two

Privileges & Exemptions

Article (13)

Right of Import and Exemption from Customs Duties and Taxes

The investment project licensed for investment shall have the right to import the following:

- a) All project requirements and necessities from abroad whether in form of building materials, furniture, machinery, equipment, transports means or tools necessary for executing the project, to be exempted from Customs duties, taxes and taxes of similar effect.
- b) All project requirements and necessities from abroad in the form of equipment, spare parts or raw materials necessary for operation of the project, shall enjoy exemption from Customs duties and taxes and similar impact taxes for a period of five years, this period may be extended to further period of three years by a decision of Secretary of General People's Committee upon submission by the secretary of the General People's Committee of Economy and Trade.

The investment project shall enjoy exemptions indicated in paragraphs (a and b) of this Article under the following conditions:

- 1- The materials to be imported in the name and favour of the project.
- 2- The imported materials shall, in terms of quantity & quality, be compatible with the licensed investment field.
- 3- The investment license should be valid at the time of import.

- 4- Obligation to use such materials in the project and not to dispose thereof in any way to other bodies, unless a written permission is obtained from the Board.

In case of consent of the investor to sell such machinery, equipment or tools to another person uncovered by similar Customs duties exemption he has to pay the custom duty due which he had been previously exempted from.

Article (14)

Right of Export and Exemption from Customs Duties and Taxes

The investor may export his products outside the Great Jamahiriya, whenever he desires for that, whether raw materials, intermediary commodities or prepared for direct consumption commodities.

The export-oriented commodities shall if exported be exempted from production tax and all Custom, Duties and tax and similar, impact taxes imposed on exports.

Article (15)

The exemptions indicated in this regulations shall not include the fees against certain services such as port, storage and handling fees.

Article (16)

Exemption from Income Tax

- a) The investment project shall be exempted from income tax on its activity for a period of five years from the date of starting production or work as per the nature of the project . the project shall be considered starting production or work from the date of granting to it the license for operation. This period may be extended to further period of three years by a decision of the General People's Committee upon submission by the secretary of the General People's Committee of Economy and Trade.
- b) The profits accrued to the project shall also enjoy the exemptions specified in this Article if re-invested. The investor should provide the Board with decision for re-investment of the profits and their value in time.
- c) The investor shall be intitled to carry forward the loss incurred by his project during the exemption years to the subsequent years.

Article (17)

Specifying the Projects Covered by Exemption for Additional Period

- 1- The project shall be considered as constructed in the regional development areas, if located in a region specified by General People's Committee.
- 2- The project shall be considered as contributing to achieving food security, if it would concentrate on production of the largest possible quantity of grains, cereals and utilisation of the cultivated areas, and development of animal wealth and its products or establishment of foods industries depending on local raw materials.
- 3- The project shall be considered as achieving savings in energy / electricity or water or contributing to environmental protection, if depending wholly or partly on utilisation of solar energy or any kind of new or renewed energies or using irrigation reducing water consumption or depletion or using advanced machinery and equipment minimizing energy / electricity consumption and fuel or whose exhausts emanate lower rate of carbon, as would help in environmental protection.

The Board shall, upon request of the investor concerned, after ascertaining that the project is constructed in the regional development areas or contributing to achieving food security, submit recommendations to the People's Committee for the Board to extend the period of exemptions specified in Paragraph (b) of Article (13) and Paragraph (a) of Articles (16) hereof to another additional period. In case of approval, the matter shall be referred by the competent Secretary to the General People's Committee for issuing its necessary decision in this respect.⁽¹⁾

(1)Amended by decision of General People's Committee No. (29) of 1373 PD (2005).

Article (18)

Exemption from Stamp Duty / Tax

The investment project constructed under Law No. (5) of 1426 PB (1997) shall be exempted from stamp duty / tax imposed on Commercial writs and documents used thereby.

Article (19)

Employment of Manpower

The investor shall provide opportunities for work to the Libyan Manpower, and training thereof to gain the technical skills and experience.

The investor shall have the right to recruit and employ the necessary foreign technical manpower and expertise for construction and operation of the project, when the alternative nationals are unavailable.

The applications for recruitment and employment of foreign manpower shall be submitted on the relevant form.

An office to be established in the Board pertaining to the General People's Committee for Manpower, Training and Employment, to be responsible to grant permissions for recruitment and employment under the effective legislations, in coordination with Secretary of People's Committee of the Libyan Foreign Investment Board.

Article (20)

The Transfers for Foreign Manpower in the Project

The foreign employees recruited for work under written contracts in licensed investment projects shall be allowed to transfer their salaries and wages or any financial gratuities to them, after payment of any taxes or fees due thereon under the effective legislations.

Article (21)

Right to Expand or Develop the Project

The investor licensed to invest under the provisions of this regulations is intitled to expand or develop the project or introduce addition or amendment to certain relevant activities of the project .

The investor should provide the Board with memo indicating type and value of expansion, development or amendment, together with his relevant decision.

Article (22)

Opening of Bank Accounts for the Investor

The investor may, on issue of decision for approval of investment thereto, open Bank accounts in the name of the project with Commercial Banks operating in the Great Jamahiriya or the Libyan Arab Foreign Bank in local currency or other transferable currencies.

Article (23)

The investor participating with foreign capital shall have the right to transfer the net profits distributed and interests accrued by the project in the Great Jamahiriya, to abroad through the Bank where the project account is kept. The investor shall inform the Board accordingly in time.

Article (24)

Ownership & Rent of Real Estates

The investor shall be intitled to own lands based on title of use or rent them or construct buildings thereon, and has also right to own or rent buildings, under the following rules:

- 1- To be necessary for construction or operation of the project or housing of the employees therein.

- 2- The real estate shall be suitable for the purpose of which the ownership or lease required.
- 3- To obtain approval of the Board for purchase or rent.
- 4- The buildings or lands shall be prepared for the purpose of construction or operation of the project, and the use thereof shall not contravene the approved urban plans, and the selected site shall not cause damage to the environment or natural, resources or tourism or agricultur.

Article (25)

Return of the Un-invested Capital

The investor shall be allowed to re-transfer his un-invested foreign capital to abroad on the same manner as imported. The national investor shall be also allowed to return his capital under the following conditions:

- 1- Elapse of (6) six months from the date of transfer of the capital to be invested to the Great Jamahiriya, and not obtaining the necessary licenses and approvals for the project or start of construction thereof.
- 2- Inability of the investor to invest the capital, either due to being unable to obtain the necessary license for investment or for difficulties or circumstances beyond his control.

The application shall be submitted to the Board on the relevant Form attached with certificate from the Bank, in which the amount is deposited, indicating net amount deposited, and the reasons and conditions preventing investment and the supporting documents, if any. After approval of the application, the Board will address the Bank to retransfer the amount indicated in the application, under the procedures adopted in this respect.⁽¹⁾

Article (25) Repeated

Re-Transfer of Invested Capital

The investor may re-transfer his capital in the Great Jamahiriya abroad, upon an application submitted thereby to Secretary of People's Committee for the Board, in any of the following cases:

- Expiry of the project period.
- Liquidation of the project.

¹

(1)Amended by decision of General People's Committee No. (29) of 1373 PD (2005).

- Sale of the project wholly or partly .
- Elapse of a period not less than (5) five years from the date of issue of the license for investment. The application shall be submitted on the Form prepared by the Board, together with the indicative documents.

Within a maximum period of two months from the date of acceptance of the Board of the application, the Secretary of People’s Committee for the Board shall, in Case of approval, address the Bank where the investors account is kept for finalising the procedures for transfer of the required amount to abroad.(1)

Article (26)

Transfer of Ownership of Investment Project

The project ownership may be transferred from one investor to another wholly or partly by sale or assignment.

The applicant for disposal of the project shall submit an application to Secretary of People’s Committee, of the Board indicating full data on the project, date and number of decision for license, name and nationality of the assignee and data on his technical and financial capability and reasons for disposal / assignment, which shall be only effective after fulfilling the following conditions:

- 1- Approval of People’s Committee for the Board.
- 2- Approval of all owners, in case of existence of more than one owner of the project. If the project is owned by a corporate body, the approval shall be made by the body specified on the Articles of Association thereof.

As to transfer of ownership by inheritance the new owner or his deputy shall bring certificate from the competent bodies in his country of origin proving that he or his Authoriser is the legal successor, to be attested by brotherhood or People’s Bureau in that country or the Embassy sponsoring does not have Diplomatic or Consular representative therein.

- 3- Undertaking that the new owner shall replace the previous owner in rights duties therein under the provisions of law No. (5) of 1426 PB (1997) and other effective legislations.

(1)Amended by decision of General People’s Committee No. (29) of 1373 PD (2005).

The new owner shall fulfill technical and administrative experience and other conditions specified herein.

Chapter Three

General Provisions

Article (27)

Obligations of the Investor

The licensee for investment shall abide by the following: - _

- 1- To start executing the project within six months from the date of informing him of approval for constructing the project under the provisions of this Regulations.

The People's Committee for the Board may for objective reasons permit, if necessary, extending this period for a further suitable period.

- 2- To implement the project in accordance to the application submitted on the basis of which the license was issued.
- 3- To keep accounting registers and books as specified in the Libyan Commercial Law, and to submit final accounts and balance sheet of the project to be certified by Auditor, Chartered Accountant annually to Tax Department and the Board.
- 4- To provide the Board with annual reports on the project activities and any expansions or developments thereof.
- 5- To give priority to national manpower, if the required qualifications for filling the posts or jobs required by the project are equal.

The People's Committee for the Board may raise a recommendation to the Secretary for withdrawing the decision for approval or canceling or liquidation of the project finally in any of the following cases:

- a) Non-completion of the project within the period specified in the license, and expiry of the additional period granted to the investor.
- b) If it transpires to the Board that the investor is not serious in implementing the project or incapable from financial or technical aspects for that.
- c) If the investor violate any obligation specified in this Article or contravenes any provisions of Law No. (5) of 1426 PB (1997) and this regulation.

The People's Committee for the Board shall notify the investor for necessity of completion of the project as per the specified time table under official notice thereto at the address indicated in the application for approval of the investment project.

In case of withdrawal of the decision, the investor shall sell the properties and lands he purchased for the project, and he may be claimed for removal of any constructions or additional on the lands permitted for use for the project purposes, and return it to original condition. The investor shall be informed thereof by registered letter with acknowledged receipt.

In withdrawal of the decision for any of these reasons, the investor shall pay the Customs duties and other fees on the imported machinery, equipment and transport means, from which he was exempted under the provision of the Law No. (5) of 1426 PB (1997), in case of disposal thereof by sale or assignment, without prejudice to any compensation, if necessary under the Law.

Article (28)

Follow-up of the Projects

The competent department in the Board shall follow-up the licensed investment projects, and prepares periodical reports, to be submitted to the People's Committee for the Board.

The employees of the Board having the capacity of Law Enforcement Officers shall perform their work in accordance to the law.

The other relevant Control and inspection authorities shall coordinate with the Board, in case of performing inspection or control of the licensed investment projects.

Article (29)

Liquidation of investment project

The People's Committee for the Board may submit a recommendation to the Secretary of the General People's committee for Economy and Trade for liquidation of the investment project in any of the following cases:

- 1- Submission of application by the investor concerned, to be enclosed with approval of the extraordinary general assembly for liquidation of the investment project with respect to companies.
- 2- Loss of more than half capital of the project.
- 3- Expiry of the project period and non-submission of the investor for application for extending the approval or disapproval thereof.
- 4- Impossible continuity of the project for performing its activity.
- 5- Issue of decision for canceling the license.

In case of approval of the competent Secretary for the recommendation of the People's Committee for the Board, he shall issue a decision for liquidation. The investor shall appoint the liquidators of the project to prepare the liquidation balance sheet. If the investor does not appoint the liquidators within a period of three months from the date of issuing the decision for liquidators, the Secretary of People's Committee for the Board shall appoint the liquidators by decision thereof, and the investor shall bear the fees of the liquidators and costs of liquidation procedures.

Article (30)

Complaint / Appeal

The investor may appeal against the administrative procedures and decisions issued against him in the following cases:

- Rejection of registration of the project in the Investment Register Office in the Board.
- Deprivation the project from certain privileges specified in the Law for promotion of investment of foreign capitals.
- Obligation of the investor to pay double exemptions.
- Issue of decision for withdrawal of the project or final liquidation thereof.
- Withdrawal of the license.

The complaint / appeal shall be submitted in writing to Secretary of People's Committee for the Board within thirty days from the date of informing the appellant of decision issued against him.

In case of non-reaching solution with the appellant, the Secretary of People's Committee for the Board shall refer the complaint / appeal, together with the opinion of the Board, to Secretary of General People's Committee for Economy and Commerce, within two weeks for considering it and issue of his decision within (15) days from the date of referring the appeal thereto.

The complaint / appeal to the Board shall not be prejudicial to the right of the investor to recourse to litigation.

E N D

The General People's Committee

*Issued on 15 Jumada El-Akhir 1372 PD
Corresponding to 1-8-2004*

別添資料4 リビアー日本造船交流会議出席者

JAPANESE PARTICIPANTS

	NAME	POSITION	COMPANY
1	Mr Hiroshi ISHIWATA	President (President of the CAJS)	Sumidagawa Shipyard Co., Ltd.
2	Mr Isamu TERANISHI	President (Vice President of the CAJS)	Sanwa Dock Co., Ltd
3	Mr Kenji KANDA	President (Vice President of the CAJS)	Kanda Shipbuilding Co., Ltd
4	Mr Takumi HIGAKI	Vice President (Vice President of the CAJS)	Imabari Shipbuilding Co., Ltd
5	Capt. Toyohisa ANDO	Corporate Adviser	Yanmar Co., Ltd
6	Mr Motoyoshi NAKASHIMA	President	Nakashima Propeller Co., Ltd
7	Mr Kenji SASADA	Director	Daihatsu Diesel (Europe) Ltd.
8	Mr Junichiro IIDA	Manager, Business Dept	Nippon Kaiji Kyokai (Class NK)
9	Mr Yoshifumi HARADA	Executive Officer	Nissan Rinkai Construction Co., Ltd
10	Mr Shinichiro OTSUBO	Director - Shipbuilding	Japan Ship Centre (JETRO) in London
11	Mr Masaru SAKUMA (morning only)	Managing Director	Shipbuilding Research Centre of Japan
12	Mr Yasuo NAKAJO	Manager	Overseas Shipbuilding Cooperation Centre, Shipbuilding Research Centre of Japan
13	Mr Hiroharu HAGIHARA	Executive Director	The Cooperative Association of Japan Shipbuilders (CAJS)
14	Mr Kazuyoshi KITAMURA	Director, Business Dept	The Cooperative Association of Japan Shipbuilders (CAJS)
15	Mr Kohei OKADA	Chief Representative for Europe, Middle East and Africa Region	Nippon Export and Investment Insurance Paris Representative Office (NEXI, Paris)
16	Mr Kazuhiro SEKIZAWA	Representative	Nippon Export and Investment Insurance Paris Representative Office (NEXI, Paris)
17	Mr Izumi IWAMOTO	Director, Shipbuilding Dept	JETRO Paris (Joint Office between JETRO and CAJS)
18	Ms Isabelle COMTET	Assistant	JETRO Paris (Joint Office between JETRO and CAJS)
19	Ms Yuko NAKAYAMA	Assistant	JETRO Paris (Joint Office between JETRO and CAJS)

LIBYAN PARTICIPANTS

	NAME	POSITION	COMPANY
1	Mr Farid ALGHEBLAWI	General Manager	Libyan Maritime Transport & Ports Administration
2	Mr Fawzi GHARIBA	Head of International Technical Cooperation	Libyan Maritime Transport & Ports Administration
3	Mr Abubaker DAEKKI	Tripoli Port Manager	Socialist Ports Company
4	Mr Nagi BALLUZ	Information Office Manager	Socialist Ports Company
5	Mr Tarek AREBI	Member of Board of Directors	T.A. Mariner Shipping Management Ltd.
6	Mr Taher A K ELMAARFI		T.A. Mariner Shipping Management Ltd.
7	Mr Husni BEY	CEO	HB Group
8	Mr Isam SAIDI	General Manager	Najla Consulting

別添資料5 リビア－日本造船交流会議アクションプラン

Summary Record of the Libya-Japan Shipbuilding Meeting - Action Plan for the future -

The Libyan and the Japanese participants exchanged with satisfaction their views on possible mutual cooperation in the Libyan maritime transport sector in order to seek ways of engaging in future business cooperation in the meeting held in Paris on 21st September, 2006.

Both parties were able to deepen their understanding on each other's business situation and share common grounds for future business. Thus it was recognized that the following mutually agreed practical steps would be needed to ensure realization of the desired results for both parties.

The Libyan side acknowledges the need for its maritime industry to be the subject of further discussions between Japanese companies, the Libyan Maritime Authority, public and private Libyan companies active in this sector, to explore ways for mutual cooperation which will serve the benefit of the two sides.

The Japanese side will endeavour to provide the Libyan side with appropriate advice and technical support necessary for its future strategy and practical actions to be adopted in this sector.

For these future actions, we have appointed the following persons as contact and coordinators to facilitate future fruitful discussions to take place between the two sides. Notification should be sent when those persons are changed.

Libya: Mr. Fawzi GHARIBA, Libyan Maritime Transport & Ports Administration

Japan: Mr. Izumi IWAMOTO, JETRO Paris



この報告書は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

リビア造船需要調査

2007年（平成19年）3月発行

発行 社団法人 日本中小型造船工業会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16 海洋船舶ビル
TEL 03-3502-2063 FAX 03-3503-1479

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

リビア造船需要調査

二〇〇七年三月